

平成 27 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員



28 監査第 54 号  
平成 28 年 9 月 5 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	伊 藤 勝 人
同	杉 浦 孝 成

平成 27 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。



# 愛知県公営企業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	11
4 愛知県用地造成事業会計	16
第 4 決算の内容	21

## 愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容	23
2 決算報告書	26
3 損益計算書	28
4 剰余金計算書	34
5 欠損金処理計算書	35
6 貸借対照表	36
7 キャッシュ・フロー計算書	40

## 愛知県水道事業会計

1 事業の内容	41
2 決算報告書	43
3 損益計算書	46
4 剰余金計算書	49
5 剰余金処分計算書（案）	50
6 貸借対照表	52
7 キャッシュ・フロー計算書	55

## 愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	57
2	決算報告書	59
3	損益計算書	62
4	剰余金計算書	66
5	剰余金処分計算書(案)	67
6	貸借対照表	68
7	キャッシュ・フロー計算書	72

## 愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	73
2	決算報告書	77
3	損益計算書	79
4	剰余金計算書	82
5	剰余金処分計算書	83
6	貸借対照表	84
7	キャッシュ・フロー計算書	88

## (参 考)

1	経営指標	90
	愛知県県立病院事業会計	90
	愛知県水道事業会計	90
	愛知県工業用水道事業会計	92
	愛知県用地造成事業会計	92
2	県立病院事業会計各病院損益計算書	94
3	工業用水道事業会計各事業損益計算書	96
4	年度末現在における現金・預金管理状況	98



## 第1 審査の対象

平成27年度愛知県県立病院事業会計  
平成27年度愛知県水道事業会計  
平成27年度愛知県工業用水道事業会計  
平成27年度愛知県用地造成事業会計

## 第2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算付属書及び証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかの点に主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認めた。
- (2) 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。
- (3) 各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

# 1 愛知県県立病院事業会計

## (1) 決算の概要

### ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 302,510 人、外来延べ患者数 339,965 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 7,375 人減少、外来延べ患者数で 5,534 人減少している。

### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 333 億 4,327 万余円で、予算額 358 億 6,443 万余円と比較して 25 億 2,116 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 346 億 1,188 万余円で、予算額 368 億 6,788 万余円に対する執行率は 93.9%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 120 億 2,498 万余円で、予算額 137 億 4,900 万余円と比較して 17 億 2,402 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 134 億 8,432 万余円で、予算額 153 億 5,613 万余円に対する執行率は 87.8%となっている。

#### (イ) 損益の状況

医業収益 272 億 899 万余円に対し、医業費用は 326 億 6,582 万余円で医業損失 54 億 5,682 万余円を生じた。これに医業外収益 60 億 1,495 万余円を加え、医業外費用 16 億 598 万余円を減ざると、経常損失は 10 億 4,785 万余円となっている。

このほか、特別利益 451 万余円と特別損失 2 億 8,029 万余円が生じたので、当年度純損失は 13 億 2,364 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 413 億 8,421 万余円を加えた 427 億 785 万余円となっている。

#### (ウ) 資産等の状況

資産は 519 億 4,251 万余円で、これに対して負債は 475 億 1,246 万余円、資本は 44 億 3,005 万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

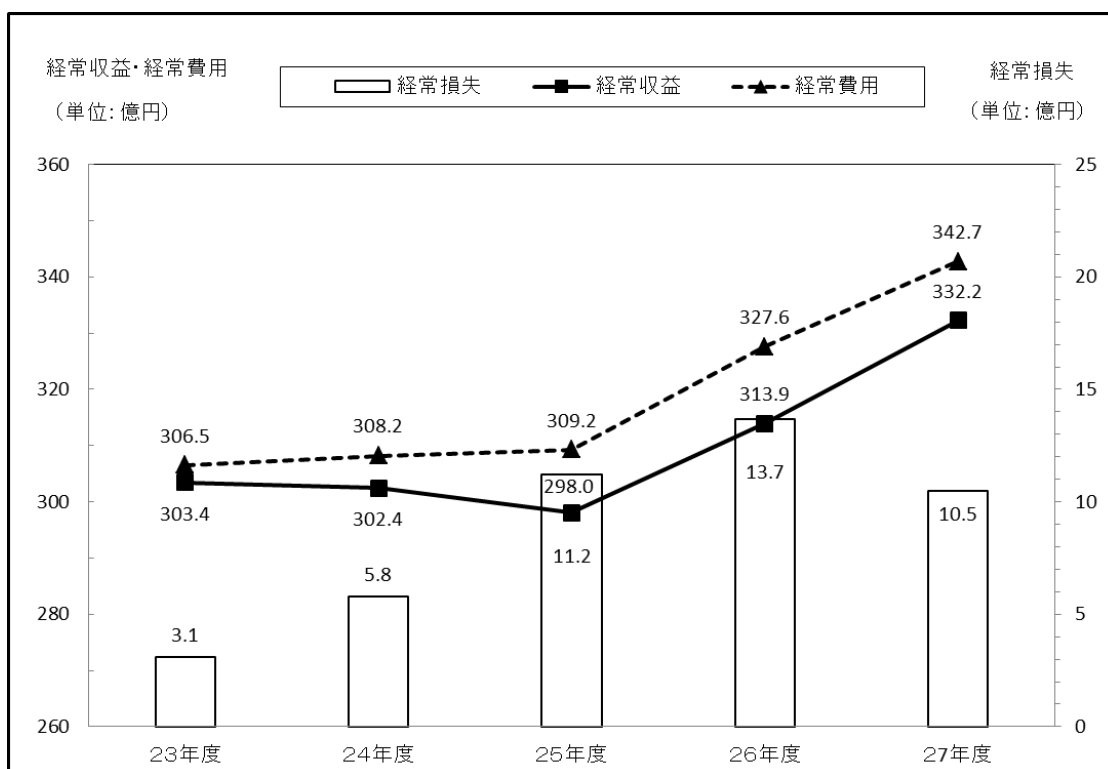
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、医業損失は増加したものの、高度医療等に対する一般会計負担金が増加したことなどから、経常損失は減少したが、引き続き多額の純損失が生じており、依然として厳しい経営状況である。

本年2月には、医療機能の充実・強化の一つとして、あいち小児保健医療総合センターの救急棟や精神医療センターの西棟などがオープンし、現在も引き続き、両センターの施設整備が進められている。

これに伴い、医業収益の増加が期待されるものの、医師、看護師などの医療従事者の確保や医療設備の導入等により、給与費、減価償却費などの医業費用の増加も見込まれる。

こうしたことから、今後も、地域の医療機関との連携を一層強化し、中核的医療機関として診療体制の充実を図り、質の高い高度・先進的な専門医療を提供していくとともに、患者数の増加、病床利用率の向上に取り組み、コスト管理を徹底するなど経費節減にも努め、収支を改善されたい。

### ○経常損益の推移



イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、近年減少傾向にあったが、前年度から増加に転じ、1億906万余円となった。

こうしたことから、院内各部門が連携して、納入指導・相談を実施することにより、医業未収金の発生防止に、より一層努められたい。

また、医業未収金の発生要因は、主として患者の生活困窮及び死亡によるものであるが、引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入を指導することなどにより、早期の債権回収に取り組まれたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末残高	平成26年度末残高
がんセンター中央病院	38,188,023	33,206,177
がんセンター愛知病院	26,507,957	26,200,118
精神医療センター	9,730,540	8,772,940
あいち小児保健医療総合センター	4,168,483	4,339,490
旧循環器呼吸器病センター	30,471,055	31,036,895
合 計	109,066,058	103,555,620

○過年度医業未収金の年度別推移

(各年度末現在)

年度	金額(円)	前年度比(%)
23	115,090,680	94.7
24	108,830,214	94.6
25	102,148,392	93.9
26	103,555,620	101.4
27	109,066,058	105.3

ウ 「第2次県立病院経営中期計画」について

「第2次県立病院経営中期計画(平成25年度～平成28年度)」について、平成27年度における成果指標の実績を見ると、平成26年度実績より低下した指標や平成28年度目標と乖離している指標が見受けられ、目標達成は厳しい状況である。

については、経営改善推進委員会の評価・助言を踏まえ、この計画の進行管理を適切に行うとともに、高度・先進的な専門医療の提供、確固たる経営基盤の確立などに、より一層取り組まれたい。

また、平成28年度は計画最終年度であるので、現計画の総括を適切に行い、次期経営指針となる新たな計画を策定されたい。

○第2次県立病院経営中期計画の主な成果指標

がんセンター中央病院

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成27年度実績	平成26年度実績
新外来患者数	人	5,907	5,240	5,279
新入院患者数	人	9,820	9,775	9,181
病床利用率	%	88.0	77.4	74.5
手術件数	件	3,020	3,002	2,805
外来化学療法件数	件	24,000	20,120	19,820
治験契約件数	件	187	209	194
認定看護師数	人	41	29	29

がんセンター研究所

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成27年度実績	平成26年度実績
学会会議報告・発表件数	件	220	123	105
学位獲得件数	件	12	4	2

がんセンター愛知病院

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成27年度実績	平成26年度実績
新外来患者数（結核を除く）	人	8,420	6,543	6,268
新入院患者数（がん）	人	3,987	3,875	3,829
病床利用率（結核を除く）	%	88.2	65.8	67.6
手術件数（がん）	件	722	592	610
入院延患者数（緩和ケア病棟）	人	7,008	6,635	6,180
緩和ケア利用件数	件	4,400	1,781	1,319
緩和ケア訪問診療件数	件	96	33	67

精神医療センター

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成27年度実績	平成26年度実績
新外来患者数	人	784	721	674
病床利用率	%	83.3	45.4	51.0
医療相談件数	件	6,800	8,472	9,968

あいち小児保健医療総合センター

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成27年度実績	平成26年度実績
新外来患者数	人	10,500	8,148	8,116
新入院患者数	人	6,400	6,411	6,322
病床利用率	%	82.5	62.8	67.2
手術件数	件	2,700	1,976	2,169
救急患者数	人	2,800	3,472	2,613
保健相談件数	件	11,000	8,908	8,887

## 2 愛知県水道事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 $\text{m}^3$ を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

#### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億1,839万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間総給水量の実績4億1,609万余 $\text{m}^3$ と比較して230万余 $\text{m}^3$  (0.6%)の増加となっている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は350億8,342万余円で、予算額351億533万余円と比較して2,190万余円の減収となっている。

事業費の決算額は309億1,098万余円で、予算額324億1,634万余円に対する執行率は95.4%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は118億8,239万余円で、予算額149億1,126万円と比較して30億2,886万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は294億8,271万余円で、予算額308億1,791万余円に対する執行率は95.7%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益290億6,281万余円に対し、営業費用は248億7,183万余円で営業利益41億9,098万余円を生じた。これに営業外収益36億9,442万余円を加え、営業外費用51億8,052万余円を減ざると、経常利益は27億488万余円となり、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金47万余円及びその他未処分利益剰余金変動額43億4,300万円を加えた結果、70億4,835万余円となっている。

##### (ロ) 資産等の状況

資産は5,529億4,907万余円で、これに対して負債は2,901億2,249万余円、資本は2,628億2,657万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

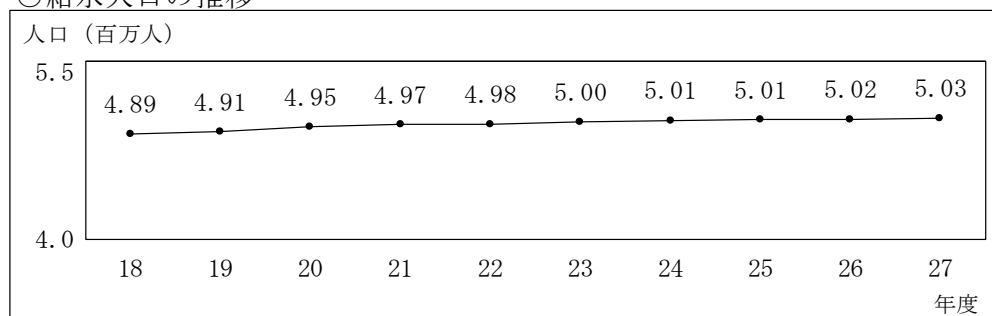
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が微減し、施設の撤去費などの資産減耗費が増加したことなどから、経常利益は減少した。前年度は、過年度損益修正損を特別損失に計上したことなどから純損失となったが、当年度は再び純利益に転じた。

給水人口は増加しているものの、節水意識の定着、節水型機器の普及により、給水量は減少傾向にあり、今後においても、給水収益は減少することが想定される。

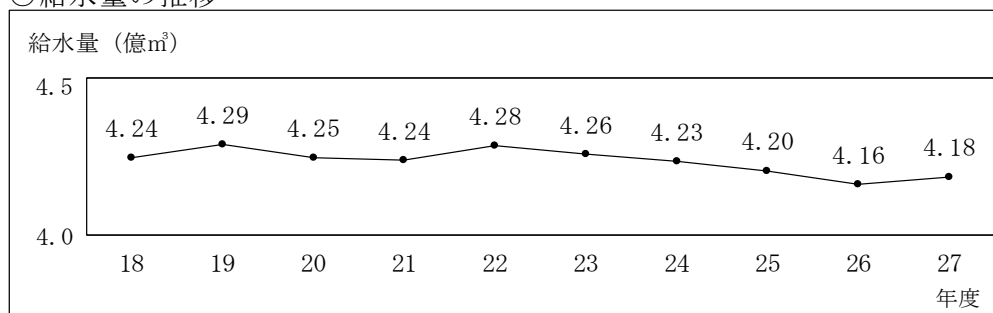
また、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化、水源施設の開発等に伴い、今後とも、建設費や減価償却費等の多額な費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

#### ○給水人口の推移



#### ○給水量の推移



#### ○老朽化施設の更新計画

計 画 名	事業期間	全体事業費 億円	事 業 内 容
設備更新計画	平成21年度～ 平成30年度	341	浄水場等の電気、機械等の設備更新
管路更新計画	平成24年度～ 平成33年度	250	導・送水管路施設の更新

#### ○地震防災対策実施計画

計 画 名	事業期間	全体事業費 億円	事 業 内 容
地震防災対策実施計画	平成15年度～ 平成42年度	950	浄水場構造物の耐震補強、広域調整池の整備等

イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～平成42年度）」に基づき、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策、ボランティアや住民と連携した応急給水などのソフト対策が進められてきたところである。

平成27年度は、南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえて見直された計画に基づき、浄水場の停電対策なども実施された。

今後も、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、この計画に定められた地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況（平成28年3月末現在）

項 目	単 位	全体計画 (平成15年度～平成42年度)		
		平成27年度 までの実績	平成28年度 以降の予定	
浄水場建造物の耐震補強	浄水場	11	1	10
調整池等の耐震補強	施設	13	6	7
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	4
管路施設の耐震化	箇所	1,606	1,606	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	2	1
広域災害水道応援活動拠点の整備	箇所	1	0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-
応急給水支援設備の整備	箇所	307	307	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-
広域調整池の整備	池	18	8	10
連絡管の整備	路線	4	2	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	2
事業費（進捗率）		950億円	479億円 (50%)	471億円 (50%)



ウ 「企業庁経営戦略」について

「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」については、経営指標などの目標は達成されたものの、老朽化施設更新などの目標は達成されなかった。

こうした実績を踏まえた上で、平成27年度に「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、中期経営計画で目標達成できなかった項目に特に留意し、安全で安定した水道水の供給という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成27年度 目標	平成27年度 実績
経営指標等	経常収支比率	%	105以上	109
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	67以下	64
安定供給の確保	地震防災	水管橋の耐震補強率	— (平成23年度100)	— (平成23年度100)
		広域調整池の整備	83	45
		連絡管の整備	80	66
		基幹管路の管網整備	76	74
	老朽化施設更新の進捗率	68	44	
安全で良質な水の供給	水質指標（残留塩素）	倍	2.0以下	1.8
	水質指標（特定5項目）	/	0.5以下	0.4
環境に配慮した事業運営	浄水場発生土の有効利用率	%	100	100
	水道施設の電気使用量 (給水量当たりの原単価)	kWh/千m <sup>3</sup>	151以下	151

- (注) 1 水管橋の耐震補強率については、平成23年度までの計画であり、目標を達成済みである。  
 2 水質指標（残留塩素）は、「浄水場から給水するときの残留塩素濃度（個々の浄水場の年間平均値）/末端供給点の残留塩素濃度の目標値」の平均である。  
 3 水質指標（特定5項目）は、「水質基準5項目について各々の測定値（個々の浄水場の年間平均値）/基準値」の平均である。なお、5項目とは、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、総トリハロメタン、塩化物イオン、蒸発残留物並びに有機物をいう。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		単位	実施期間（年度）								
			28	29	30	31	32	33	34	35	36
経常収支比率		%	100以上								
給水原価		円/m <sup>3</sup>	69以下								
地震防災対策 の進捗率	広域調整池の整備	%	～20			～100					
	連絡管等の整備		～0	～66			～100				
	浄水場等構造物の整備		～0	～33			～100				
	老朽化設備更新の進捗率		～100	—							
老朽化管路更新の進捗率			～12	～100			—				
水質指標（残留塩素）		倍	1.5以下								
水質指標（特定4項目）			カビ臭から見たおいしい水達成率70%以上 無機物質濃度水質基準比20%以下 有機物（TOC）濃度水質基準比30%以下 消毒副生物濃度水質基準比20%以下								

### 3 愛知県工業用水道事業会計

#### (1) 決算の概要

##### ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 $\text{m}^3$ を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成27年度において371事業所に対して工業用水を供給している。

##### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億4,973万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間総給水量の実績4億5,030万余 $\text{m}^3$ と比較して56万余 $\text{m}^3$ （0.1%）の減少となっている。

##### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は162億9,790万余円で、予算額162億4,548万円と比較して5,242万余円の増収となっている。

事業費の決算額は136億9,245万余円で、予算額142億859万余円に対する執行率は96.4%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は33億8,548万余円で、予算額37億1,893万余円と比較して3億3,344万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は119億432万余円で、予算額125億3,215万余円に対する執行率は95.0%となっている。

#### (イ) 損益の状況

営業収益130億3,796万余円に対し、営業費用は111億8,504万余円で営業利益18億5,292万余円を生じた。これに営業外収益21億6,224万余円を加え、営業外費用18億5,949万余円を減ざると、経常利益は21億5,566万余円となっている。

これに、特別利益5,430万余円を加えると、当年度純利益は22億996万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金92万余円及びその他未処分利益剰余金変動額13億3,700万円を加えた結果、35億4,789万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,564億3,084万余円で、これに対して負債は1,463億1,985万余円、資本は1,101億1,099万余円となっている。

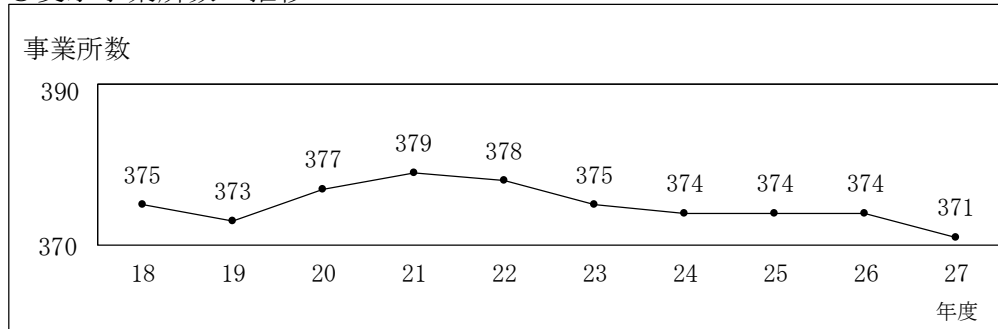
## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

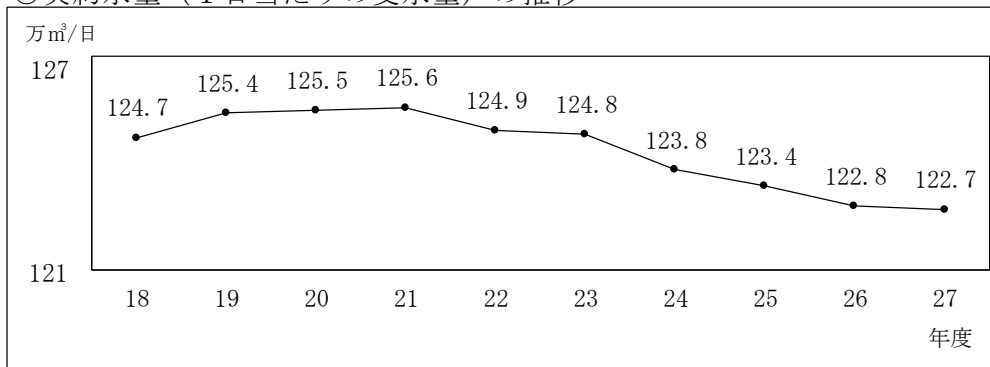
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少し、配水及び給水費が増加したことなどから、経常利益は減少した。前年度は、地方公営企業会計基準の見直しにより減損損失を特別損失に計上したことなどから純損失となったが、当年度は再び純利益に転じた。

契約水量は減少傾向にあることに加え、今後も、老朽化施設の更新、水路施設の改築に伴う費用の発生が見込まれることから、引き続き、様々な用途への利用促進や企業誘致関係部局等との連携などにより新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

#### ○受水事業所数の推移



#### ○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



#### ○老朽化施設改築計画

事業名	改築工期	全体事業費 百万円
愛知用水3・4期	平成17年度～平成31年度	7,184
西三河2次	平成25年度～平成34年度	30,500
東三河2期	平成20年度～平成29年度	1,381
尾張1期	平成20年度～平成29年度	6,131

イ 工業用水道料金等の滞納について

工業用水道料金等の滞納額については、前年度末と比較して増加しており、2,221万余円となった。

滞納の要因は、受水事業所の経営不振によるものであるが、引き続き計画的な納入を指導することなどにより、早期解消になお一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	平成27年度末残高	平成26年度末残高
工業用水道料金	12,721,494	13,675,649
延滞金	9,494,608	7,881,208
合 計	22,216,102	21,556,857

ウ 「企業庁経営戦略」について

「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」については、経営指標等の目標は達成されたものの、老朽化施設の更新の目標は西三河を除いて達成されなかった。

こうした実績を踏まえた上で、平成27年度に「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、中期経営計画で目標達成できなかった項目に特に留意し、低廉で安定した工業用水の供給という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成27年度 目標	平成27年度 実績
経営指標等	経常収支比率	%	100以上	117
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	29以下	25
老朽化施設 の更新	愛知用水3・4期	%	— (平成26年度100)	93
	西三河		— (平成24年度100)	— (平成24年度100)
	東三河2期		95	86
	尾張1期		60	50

(注) 1 愛知用水3・4期については、平成26年度までの計画であったが、地震対策強化の必要性から計画を平成31年度まで延長している。

2 西三河については、平成24年度までの計画であり、目標を達成済みである。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		単位	実施期間（年度）									
			28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
経常収支比率		%	100以上									
給水原価		円/m <sup>3</sup>	28以下									
地震防災対策の 進捗率 （大規模水管橋 の基礎補強工 事、落橋防止装 置の設置）	愛知用水	%	～50		～75			～100		－		
	西三河		～67		～92			～100				
	東三河		～100	－								
	尾張		～80		～90			100	－			
老朽化施設更新 の進捗率	愛知用水		～50		100	－						
	西三河		～43		～71			100	－			
	東三河		～100	－								
	尾張		～100	－								
老朽管路更新の 進捗率	愛知用水		～0		～25			～100				
	西三河		－									
	東三河		－									
	尾張		－									

（注）老朽管路更新の進捗率のうち、西三河、東三河及び尾張は、今後管路更新計画を策定する予定である。

## 4 愛知県用地造成事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

#### イ 業務実績

##### (ア) 内陸用地

平成26年度までの取得実績は3,840万3千余㎡、処分実績は3,010万3千余㎡であり、当年度は取得を行っておらず、処分面積は9万6千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,020万余㎡であり、未処分面積は820万3千余㎡となっている。未処分面積のうち22万6千余㎡を貸付宅地としている。

##### (イ) 臨海用地

平成26年度までの造成実績は3,771万2千余㎡、処分実績は3,497万2千余㎡であり、当年度の造成面積は32万6千余㎡、処分面積は7万7千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,803万8千余㎡であり、処分面積の累計は3,504万9千余㎡、未処分面積は298万9千余㎡となっている。未処分面積のうち133万6千余㎡を貸付宅地としている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は96億6,885万余円で、予算額94億8,656万余円と比較して1億8,228万余円の増収となっている。

事業費の決算額は135億9,730万余円で、予算額137億467万円に対する執行率は99.2%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は141億9,875万余円で、予算額196億6,213万余円と比較して54億6,337万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は111億3,845万余円で、予算額196億8,535万余円に対する執行率は56.6%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益93億3,358万余円に対し、営業費用は82億9,479万余円で営業利益10億3,879万余円を生じたが、これに営業外収益3億3,429万余円を加え、営業外費用6億8,129万余円を減ざると、経常利益は6億9,180万余円となっている。



これから、特別損失 46 億 1,906 万余円を減ざると、当年度純損失は 39 億 2,725 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 92 億 4,254 万余円から、当年度純損失を差し引いた結果、53 億 1,528 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,315 億 9,668 万余円で、これに対して負債は 1,637 億 3,206 万余円、資本は 678 億 6,462 万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少したものの、宅地売却原価もおおむね同額減少したこと、宅地貸付収益が増加したことなどから、経常利益は若干増加した。しかし、売却済公有水面埋立権の清算に伴う損失等を特別損失に計上したことから、当年度純損失は大幅に増加した。

内陸用地においては、新城南部地区を始め3地区で21万7千余㎡の未処分宅地が、臨海用地においては、田原1区始め7地区で130万6千余㎡の未処分宅地があり、御津1区を除き分譲開始後10年以上経過している。引き続き、未処分宅地の早期売却に向けて、個々の地区の利点や優遇制度をアピールした分譲促進を積極的に進め、安定的な事業経営に向けて努力されたい。

また、新たな開発については、社会経済状況や企業立地動向を見極めながら事業の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（平成28年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	分譲開始年度	未処分量積	未処分面積		
			うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	新城南部	平成11年度	180,738.83	15,244.19	165,494.64
	計		334,856.83	117,482.39	217,374.44
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	71,698.15	20,993.43	50,704.72
	田原1区	昭和53年度	906,213.01	502,769.77	352,275.00
	御津1区	平成21年度	161,718.71	0.00	156,743.83
	御津2区	平成2年度	355,621.14	53,011.87	285,214.81
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	平成15年度	203,019.06	23,410.74	166,022.72
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	511,805.67	247,915.51	263,890.14
計		2,241,853.11	848,101.32	1,306,628.59	

(注) 1 未処分量積には、公共用地を含む。

2 平成27年3月末現在の貸付宅地面積 内陸用地 148,148.21㎡  
臨海用地 869,329.84㎡

3 平成27年3月末現在の未処分宅地面積 内陸用地 270,285.07㎡  
臨海用地 1,035,370.92㎡

イ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間保有したまま事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係部局との連携を密にし、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量（平成28年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m <sup>2</sup>
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m <sup>2</sup>
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m <sup>2</sup>
合計		1,606,946.10 m <sup>2</sup>

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、引き続き積極的な誘致活動に取り組むとともに、平成27年度に実績のあったリースから分譲への切り替えに対する優遇制度の活用などにより、用地売却の促進を図り、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成28年3月末現在）

分譲計画面積	分譲計画面積中募集面積	分譲計画面積中		分譲計画面積中未募集面積
		契約済面積	募集中又は未契約面積	
161.0ha	125.1ha	83.8ha	41.3ha	35.9ha

○空港関連企業債残高（平成28年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
28～32	0	4,269,431,930	4,269,431,930
33	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
34	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
35	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	5,573,387,983	99,235,387,983

エ 「企業庁経営戦略」について

「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」については、内陸用地の目標は下回ったものの、臨海用地を含めた全体面積ではおおむね目標は達成された。

こうした実績を踏まえた上で、平成27年度に「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、内陸及び臨海用地への企業誘致の実現を図るという基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項目	平成27年度までの目標		平成27年度までの実績	
分譲、リース及び公共用地の譲渡面積	250ha	内陸用地140ha	248ha	内陸用地 81ha
		臨海用地110ha		臨海用地167ha
造成面積	190ha	内陸用地140ha	196ha	内陸用地 48ha
		臨海用地 50ha		臨海用地148ha

○企業庁経営戦略の数値目標

項目	平成28年度～平成32年度	平成33年度～平成37年度
経常収支比率	100%以上	
分譲、リース面積（内陸用地）	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積（臨海用地）	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
	【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成計画面積】 10年間で200ha	
	【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

## 第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

### 注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。



# 愛知県県立病院事業会計





# 愛知県県立病院事業会計

## 1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、平成 28 年 2 月 22 日から城山病院を精神医療センターに名称を変更している。

平成 27 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 28 年 3 月 31 日現在 1,573 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 業務関係について

各病院の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

#### 業務の予定量及び実績

区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	365 日	244 日	365 日	244 日	366 日	243 日 [242]	
がん 中央 病 院	予定量 (A)	160,600 人 (440 )	153,720 人 (630 )	160,600 人 (440 )	154,940 人 (635 )	149,328 人 (408 )	154,305 人 (635 )
	実績 (B)	144,191 人 (395.0 )	154,951 人 (635.0 )	135,983 人 (372.6 )	141,149 人 (578.5 )	141,559 人 (386.8 )	138,798 人 (571.2 )
	差引 (B)-(A)	Δ16,409 人 (Δ45.0 )	1,231 人 (5.0 )	Δ24,617 人 (Δ67.4 )	Δ13,791 人 (Δ56.5 )	Δ7,769 人 (Δ21.2 )	Δ15,507 人 (Δ63.8 )
	実績率 (B)/(A) ×100	89.8 %	100.8 %	84.7 %	91.1 %	94.8 %	90.0 %
愛 知 病 院	予定量 (A)	77,015 人 (211 )	63,928 人 (262 )	67,160 人 (184 )	62,464 人 (256 )	65,514 人 (179 )	66,825 人 (275 )
	実績 (B)	65,264 人 (178.8 )	62,460 人 (256.0 )	61,145 人 (167.5 )	59,937 人 (245.6 )	58,209 人 (159.0 )	61,388 人 (252.6 )
	差引 (B)-(A)	Δ11,751 人 (Δ32.2 )	Δ1,468 人 (Δ6.0 )	Δ6,015 人 (Δ16.5 )	Δ2,527 人 (Δ10.4 )	Δ7,305 人 (Δ20.0 )	Δ5,437 人 (Δ22.4 )
	実績率 (B)/(A) ×100	84.7 %	97.7 %	91.0 %	96.0 %	88.8 %	91.9 %
旧 が 張 ん 診 療 セ ン タ ー 所	予定量 (A)		3,172 人 (13 )				
	実績 (B)		826 人 (3.4 )				
	差引 (B)-(A)		Δ2,346 人 (Δ9.6 )				
	実績率 (B)/(A) ×100		26.0 %				
精 神 医 療	予定量 (A)	85,775 人 (235 )	55,144 人 (226 )	76,650 人 (210 )	49,532 人 (203 )	68,442 人 (187 )	54,918 人 (226 )
	実績 (B)	72,884 人 (199.7 )	50,842 人 (208.4 )	63,673 人 (174.4 )	49,579 人 (203.2 )	56,775 人 (155.1 )	48,255 人 (198.6 )
	差引 (B)-(A)	Δ12,891 人 (Δ35.3 )	Δ4,302 人 (Δ17.6 )	Δ12,977 人 (Δ35.6 )	47 人 (0.2 )	Δ11,667 人 (Δ31.9 )	Δ6,663 人 (Δ27.4 )
	実績率 (B)/(A) ×100	85.0 %	92.2 %	83.1 %	100.1 %	83.0 %	87.9 %

医療 総合 センター 小児 保健 センター	予定量 (A)	56,940 人 (156)	100,284 人 (411)	56,940 人 (156)	101,260 人 (415)	51,606 人 (141)	95,106 人 (393)
	実績 (B)	49,133 人 (134.6)	96,479 人 (395.4)	49,084 人 (134.5)	94,834 人 (388.7)	45,967 人 (125.6)	91,524 人 (378.2)
	差引 (B)-(A)	△7,807 人 (△21.4)	△3,805 人 (△15.6)	△7,856 人 (△21.5)	△6,426 人 (△26.3)	△5,639 人 (△15.4)	△3,582 人 (△14.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.3 %	96.2 %	86.2 %	93.7 %	89.1 %	96.2 %
合 計	予定量 (A)	380,330 人 (1,042)	376,248 人 (1,542)	361,350 人 (990)	368,196 人 (1,509)	334,890 人 (915)	371,154 人 (1,529)
	実績 (B)	331,472 人 (908.1)	365,558 人 (1,498.2)	309,885 人 (849.0)	345,499 人 (1,416.0)	302,510 人 (826.5)	339,965 人 (1,400.6)
	差引 (B)-(A)	△48,858 人 (△133.9)	△10,690 人 (△43.8)	△51,465 人 (△141.0)	△22,697 人 (△93.0)	△32,380 人 (△88.5)	△31,189 人 (△128.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.2 %	97.2 %	85.8 %	93.8 %	90.3 %	91.6 %

(注) 1 診療日数欄の [ ] は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。

2 ( ) は、1日平均患者数である。

3 旧がんセンター尾張診療所は、平成26年3月31日をもって廃止された。

## 利用状況

### がんセンター中央病院（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比
平成25年度	144,191 人	96.4 %	500 床	79.0 %	473 床	83.5 %	154,951 人	102.9 %
平成26年度	135,983	94.3	500	74.5	473	78.8	141,149	91.1
平成27年度	141,559	104.1	500	77.4	473	81.8	138,798	98.3

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）4床、HCU（準集中治療室）15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

### がんセンター愛知病院（一般、結核）

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成25年度	59,117 人	95.8 %	226 床	71.7 %	215 床	75.3 %	6,147 人	94.9 %	50 床	33.7 %	62,460 人	101.0 %
平成26年度	55,756	94.3	226	67.6	215	71.0	5,389	87.7	50	29.5	59,937	96.0
平成27年度	54,407	97.6	226	65.8	215	69.1	3,802	70.6	50	20.8	61,388	102.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

### 旧がんセンター尾張診療所

年 度	外 来	
	延患者数	同左の 前年度比
平成25年度	826 人	94.8 %

## 精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成25年度	72,884	88.4	342	58.4	317	63.0	50,842	97.7
平成26年度	63,673	87.4	342	51.0	317	55.0	49,579	97.5
平成27年度	56,775	89.2	334	45.4	290	49.2	48,255	97.3

- (注) 1 平成 25 年度及び平成 26 年度の稼働病床数は、病床数から、保護室 25 床を除いたものである。  
 2 平成 27 年度の稼働病床数は、病床数から、保護室 44 床を除いたものである。  
 3 平成 27 年度の病床数は、平成 28 年 3 月 9 日に 342 床から 334 床に変更している。

## あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成25年度	49,133	100.3	200	67.3	189	71.2	96,479	97.5
平成26年度	49,084	99.9	200	67.2	189	71.2	94,834	98.3
平成27年度	45,967	93.6	200	62.8	183	66.8	91,524	96.5

- (注) 1 平成 25 年度、平成 26 年度及び平成 27 年度（平成 28 年 1 月 31 日まで）の稼働病床数は、病床数から、ICU8 床、無菌病室 1 床及び安静室 2 床の計 11 床を除いたものである。  
 2 平成 27 年度（平成 28 年 2 月 1 日以降）の稼働病床数は、病床数から、PICU(小児集中治療室)16 床及び無菌病室 1 床の計 17 床を除いたものである。

## 病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成25年度	331,472	94.9	1,318	68.9	1,244	73.0	365,558	100.3
平成26年度	309,885	93.5	1,318	64.4	1,244	68.2	345,499	94.5
平成27年度	302,510	97.6	1,310	62.7	1,211	66.6	339,965	98.4

上記病院全体の平成 27 年度の入院延べ患者数は 302,510 人となっており、前年度の 309,885 人と比較して 7,375 人(2.4%)減少している。

病床数は、一般病床 926 床、精神病床 334 床及び結核病床 50 床の合計 1,310 床で、病床利用率は 62.7%となっており、前年度の 64.4%と比較して 1.7 ポイント低くなっている。

稼働病床数は 1,211 床で、稼働病床利用率は 66.6%となっており、前年度の 68.2%と比較して 1.6 ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は 339,965 人で、前年度の 345,499 人と比較して 5,534 人(1.6%)減少している。

### (2) 建設工事等について

平成 27 年度における主な建設工事は、城山病院改築工事及びあいち小児保健医療総合センター救急棟増築工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンター中央病院の内視鏡下手術用ロボット始め 270 件の医療器械を購入している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 35,864,439,000	円 33,343,271,431	円 Δ2,521,167,569	% 93.0	
第1項 医業収益	29,671,938,000	27,307,043,296	Δ2,364,894,704	92.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 98,049,456円
第2項 医業外収益	6,192,501,000	6,031,712,017	Δ160,788,983	97.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 16,761,318円
第3項 特別利益	0	4,516,118	4,516,118	-	

#### 支出

(Δ印は予算超過支出額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 36,867,889,000	円 34,611,884,744	円 0	円 2,256,004,256	% 93.9	
第1項 医業費用	36,211,692,000	33,709,600,173	0	2,502,091,827	93.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,043,779,741円
第2項 医業外費用	646,197,000	621,986,384	0	24,210,616	96.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 3,175円
第3項 特別損失	0	280,298,187	0	Δ280,298,187	-	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 33,343,271,431 円で、予算額 35,864,439,000 円と比べ 2,521,167,569 円 (7.0%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 34,611,884,744 円で、予算額 36,867,889,000 円に対する執行率は 93.9% となっており、不用額 2,256,004,256 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 13,749,003,000	円 12,024,980,396	円 Δ1,724,022,604	% 87.5	
第1項 企業債	9,883,000,000	8,410,000,000	Δ1,473,000,000	85.1	
第2項 他会計負担金	1,279,603,000	1,279,603,000	0	100	
第3項 他会計補助金	1,441,000,000	1,441,000,000	0	100	
第4項 国庫支出金	1,119,897,000	882,899,316	Δ236,997,684	78.8	
第5項 雑収入	25,503,000	11,478,080	Δ14,024,920	45.0	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 850,228円

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 15,356,133,000	円 13,484,327,310	円 0	円 1,871,805,690	% 87.8	
第1項 建設改良費	8,474,343,000	8,368,407,892	0	105,935,108	98.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 618,664,459円
第2項 資産購入費	3,440,133,000	3,137,073,203	0	303,059,797	91.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 212,982,331円
第3項 企業債償還金	3,441,657,000	1,978,846,215	0	1,462,810,785	57.5	

ア 資本的収入の決算額は 12,024,980,396 円で、予算額 13,749,003,000 円と比べ 1,724,022,604 円（12.5%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 13,484,327,310 円で、予算額 15,356,133,000 円に対する執行率は 87.8%となっており、不用額は 1,871,805,690 円である。

不用額の内容は、主として企業債償還金 1,462,810,785 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,459,346,914 円は、過年度分留保資金で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	27,208,993,840	26,100,808,741	1,108,185,099	104.2
入 院 収 益	15,364,859,077	15,308,638,454	56,220,623	100.4
外 来 収 益	9,147,797,325	8,372,963,746	774,833,579	109.3
一般会計負担金	1,641,645,000	1,406,863,000	234,782,000	116.7
その他医業収益	1,054,692,438	1,012,343,541	42,348,897	104.2
医 業 費 用	32,665,820,845	31,318,317,425	1,347,503,420	104.3
給 与 費	16,709,945,254	15,723,962,071	985,983,183	106.3
材 料 費	8,717,122,459	8,080,779,160	636,343,299	107.9
経 費	4,173,947,191	4,074,984,265	98,962,926	102.4
減価償却費	2,606,032,696	2,878,545,884	△272,513,188	90.5
資産減耗費	64,220,003	145,485,963	△81,265,960	44.1
研究研修費	394,553,242	414,560,082	△20,006,840	95.2
<b>医 業 損 失</b>	<b>5,456,827,005</b>	<b>5,217,508,684</b>	<b>239,318,321</b>	<b>104.6</b>
医 業 外 収 益	6,014,950,699	5,291,814,987	723,135,712	113.7
受取利息配当金	167,590	212,506	△44,916	78.9
一般会計補助金	5,544,000	2,738,000	2,806,000	202.5
国庫補助金	174,910,087	33,046,950	141,863,137	529.3
一般会計負担金	3,990,692,000	3,470,600,000	520,092,000	115.0
長期前受金戻入	327,894,452	269,166,509	58,727,943	121.8
資本費繰入収益	1,162,114,000	1,147,106,000	15,008,000	101.3
その他医業外収益	353,628,570	368,945,022	△15,316,452	95.8
医 業 外 費 用	1,605,982,727	1,442,793,567	163,189,160	111.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	378,571,606	396,227,015	△17,655,409	95.5
長期前払消費税償却	104,629,817	99,453,930	5,175,887	105.2
雑 損 失	1,122,781,304	947,112,622	175,668,682	118.5
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,047,859,033</b>	<b>1,368,487,264</b>	<b>△320,628,231</b>	<b>76.6</b>
特 別 利 益	4,516,118	0	4,516,118	—
その他特別利益	4,516,118	0	4,516,118	—
特 別 損 失	280,298,187	9,509,219,564	△9,228,921,377	2.9
固定資産除却損	0	5,722,240	△5,722,240	0
減 損 損 失	280,298,187	1,302,268,992	△1,021,970,805	21.5
その他特別損失	0	8,201,228,332	△8,201,228,332	0
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>1,323,641,102</b>	<b>10,877,706,828</b>	<b>△9,554,065,726</b>	<b>12.2</b>
前年度繰越欠損金	41,384,214,297	40,227,976,626	1,156,237,671	102.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	6,704,656,786	△6,704,656,786	0
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>	<b>42,707,855,399</b>	<b>44,401,026,668</b>	<b>△1,693,171,269</b>	<b>96.2</b>

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 27,208,993,840 円に対し、医業費用は 32,665,820,845 円で医業損失 5,456,827,005 円を生じた。これに医業外収益 6,014,950,699 円を加え、医業外費用 1,605,982,727 円を減ずると、経常損失は 1,047,859,033 円となっている。

これから、特別利益 4,516,118 円を差し引き、特別損失 280,298,187 円を加えると、当年度純損失は、1,323,641,102 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 9,554,065,726 円（87.8%）減少している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター 中央病院・研究所	16,013,382,522	16,947,707,413	△934,324,891	593,945,439
がんセンター 愛知病院	4,200,478,671	5,061,836,001	△861,357,330	△177,073,300
精神医療センター	1,493,650,798	2,768,547,982	△1,274,897,184	△610,869,927
あいち小児保健医療 総合センター	5,265,047,849	7,385,741,182	△2,120,693,333	△693,964,472
調 整	236,434,000	501,988,267	△265,554,267	△159,896,773
合 計	27,208,993,840	32,665,820,845	△5,456,827,005	△1,047,859,033

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 医業収益

ア 入院収益 15,364,859,077 円は、前年度と比較して 56,220,623 円（0.4%）増加している。

これは、延べ患者数が減少しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度 円	平成26年度 円	平成27年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,946,933,386	7,782,370,441	8,144,734,918
がんセンター愛知病院	2,780,564,385	2,885,625,670	2,778,814,010
精神医療センター	1,070,698,214	1,008,623,879	920,908,788
あいち小児保健医療総合センター	3,662,904,493	3,632,018,464	3,520,401,361
合 計	15,461,100,478	15,308,638,454	15,364,859,077

イ 外来収益 9,147,797,325 円は、前年度と比較して 774,833,579 円（9.3%）増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人 1 日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	4,947,788,745	5,271,329,068	5,944,953,702
がんセンター愛知病院	1,129,317,626	1,209,348,602	1,254,022,477
旧がんセンター尾張診療所	10,565,110	—	—
精神医療センター	538,879,291	508,709,905	492,436,366
あいち小児保健医療総合センター	1,373,982,443	1,383,576,171	1,456,384,780
合 計	8,000,533,215	8,372,963,746	9,147,797,325

ウ 一般会計負担金 1,641,645,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,001,875,000 円である。

エ その他医業収益 1,054,692,438 円の主なものは、受託研究収益 533,128,754 円である。

## (2) 医業費用

ア 給与費 16,709,945,254 円は、前年度と比較して 985,983,183 円（6.3%）増加している。

これは、主として退職給付費及び手当等が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	7,071,529,925	7,232,430,799	7,488,278,561
がんセンター愛知病院	2,739,605,613	2,800,182,987	2,806,991,662
旧がんセンター尾張診療所	92,217,068	—	—
精神医療センター	1,919,859,969	1,680,555,914	1,941,548,701
あいち小児保健医療総合センター	3,448,873,344	3,698,731,889	4,180,557,194
本 庁	—	312,060,482	292,569,136
合 計	15,272,085,919	15,723,962,071	16,709,945,254

(注) 平成 25 年度の本庁に係る給与費は、各病院に割り振っている。



なお、職員給与費対医業収益比率  $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$  は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
病 院 全 体	53.1	56.4	57.4
がんセンター中央病院・研究所	42.2	44.8	42.7
がんセンター愛知病院	63.3	62.8	64.1
旧がんセンター尾張診療所	28.2	-	-
精神医療センター	109.3	104.2	124.8
あいち小児保健医療総合センター	59.2	67.0	75.3

(注) 1 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

2 平成25年度の本庁に係る給与費は、各病院に割り振っている。

イ 材料費 8,717,122,459 円の主なものは、薬品費 6,715,680,535 円及び診療材料費 1,814,554,332 円である。

前年度と比較して 636,343,299 円（7.9%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	4,934,489,599	5,219,203,958	5,816,123,173
がんセンター愛知病院	1,134,211,480	1,167,860,320	1,141,678,703
旧がんセンター尾張診療所	3,131,928	-	-
精神医療センター	295,163,024	279,126,491	252,362,594
あいち小児保健医療総合センター	1,348,168,336	1,414,588,391	1,506,957,989
合 計	7,715,164,367	8,080,779,160	8,717,122,459

ウ 経費 4,173,947,191 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 98,962,926 円（2.4%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 2,606,032,696 円は、前年度と比較して 272,513,188 円（9.5%）減少している。

これは、主として、建物の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 64,220,003 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 394,553,242 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 215,120,368 円である。

### (3) 医業外収益

- ア 受取利息配当金 167,590 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 5,544,000 円の主なものは、新人看護職員研修事業費補助金 3,312,000 円である。
- ウ 国庫補助金 174,910,087 円の主なものは、医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 130,871,169 円である。
- エ 一般会計負担金 3,990,692,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,482,513,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 779,454,000 円である。
- オ 長期前受金戻入 327,894,452 円の主なものは、他会計負担金長期前受金戻入 221,148,249 円である。
- カ 資本費繰入収益 1,162,114,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- キ その他医業外収益 353,628,570 円の主なものは、行政財産使用料 94,270,622 円及び研究補助事務事業による収益 92,574,596 円である。

### (4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 378,571,606 円の主なものは、企業債利息 378,211,856 円である。
- イ 長期前払消費税償却 104,629,817 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,122,781,304 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 999,626,918 円である。

### (5) 特別利益

特別利益 4,516,118 円は、精神医療センターの建物の減損処理に伴う長期前受金の収益化によるものである。

### (6) 特別損失

特別損失 280,298,187 円は、精神医療センターの建物について減額したことによる減損損失である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	( $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$ )	( $\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$ )	
	円	円	円
平成25年度	37,294	42,734	△5,440
がんセンター中央病院・研究所	49,099	51,741	△2,642
がんセンター愛知病院	32,130	39,210	△7,080
旧がんセンター尾張診療所	343,907	615,098	△271,191
精神医療センター	13,451	21,889	△8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,093	41,787	△5,694
平成26年度	39,825	47,786	△7,961
がんセンター中央病院・研究所	53,507	58,981	△5,474
がんセンター愛知病院	35,163	42,390	△7,227
精神医療センター	13,605	22,043	△8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,326	46,373	△10,047
平成27年度	42,350	50,844	△8,494
がんセンター中央病院・研究所	57,118	60,450	△3,332
がんセンター愛知病院	35,122	42,324	△7,202
精神医療センター	14,221	26,360	△12,139
あいち小児保健医療総合センター	38,294	53,718	△15,424

平成25年度から平成27年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
医業収支比率( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )	87.3	83.3	83.3
経常収支比率( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ )	96.4	95.8	96.9
総収支比率( $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ )	96.4	74.3	96.2

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して21.9ポイント高くなっているが、これは、主として特別損失が減少したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
	円	円	円	円
前 年 度 末 残 高	46,110,006,670	4,044,715,668	Δ 44,401,026,668	5,753,695,670
前 年 度 処 分 額	0	Δ 3,016,812,371	3,016,812,371	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 41,384,214,297	5,753,695,670
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 1,323,641,102	Δ 1,323,641,102
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 42,707,855,399	4,430,054,568

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と比較して 3,016,812,371 円減少しているが、これは、欠損補填のために取り崩したことによるものである。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 42,707,855,399 円は、前年度末と比較して 1,693,171,269 円減少している。

これは、当年度純損失 1,323,641,102 円を生じたが、資本剰余金から 3,016,812,371 円を補填されたことによるものである。

## 5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ42,707,855,399
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ42,707,855,399

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,658,051,226</b>	<b>89.8</b>	<b>35,887,131,050</b>	<b>85.0</b>	<b>10,770,920,176</b>	<b>130.0</b>
1 有形固定資産	45,042,122,315	86.7	35,171,898,389	83.3	9,870,223,926	128.1
(1) 土 地	5,755,919,475	11.1	5,755,919,475	13.6	0	100
(2) 建 物	75,414,056,268	145.2	66,368,033,030	157.2	9,046,023,238	113.6
減価償却累計額	Δ45,517,678,288	Δ87.6	Δ44,354,009,343	Δ105.1	Δ1,163,668,945	102.6
(3) 構 築 物	2,770,927,828	5.3	2,731,908,392	6.5	39,019,436	101.4
減価償却累計額	Δ1,721,323,222	Δ3.3	Δ1,715,045,570	Δ4.1	Δ6,277,652	100.4
(4) 器 械 備 品	16,089,800,240	31.0	14,525,542,192	34.4	1,564,258,048	110.8
減価償却累計額	Δ11,033,593,279	Δ21.2	Δ11,082,330,116	Δ26.3	48,736,837	99.6
(5) 車 両	12,946,332	0.0	11,025,430	0.0	1,920,902	117.4
減価償却累計額	Δ9,613,729	Δ0.0	Δ8,922,401	Δ0.0	Δ691,328	107.7
(6) 放射性同位元素	4,773,500	0.0	4,916,000	0.0	Δ142,500	97.1
減価償却累計額	Δ4,527,700	Δ0.0	Δ4,670,200	Δ0.0	142,500	96.9
(7) リ ー ス 資 産	3,436,685,845	6.6	1,263,973,413	3.0	2,172,712,432	271.9
減価償却累計額	Δ603,032,208	Δ1.2	Δ563,530,359	Δ1.3	Δ39,501,849	107.0
(8) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ9,500,000	Δ0.0	Δ9,500,000	Δ0.0	0	100
(9) 建 設 仮 勘 定	435,731,253	0.8	2,228,038,446	5.3	Δ1,792,307,193	19.6
2 無形固定資産	8,421,324	0.0	8,715,340	0.0	Δ294,016	96.6
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	3,119,444	0.0	3,413,460	0.0	Δ294,016	91.4
3 投資その他の資産	1,607,507,587	3.1	706,517,321	1.7	900,990,266	227.5
(1) 長期前払消費税	1,603,976,398	3.1	704,653,006	1.7	899,323,392	227.6
(2) そ の 他 投 資	3,531,189	0.0	1,864,315	0.0	1,666,874	189.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,284,466,879</b>	<b>10.2</b>	<b>6,318,404,790</b>	<b>15.0</b>	<b>Δ1,033,937,911</b>	<b>83.6</b>
1 現金・預金	336,255,144	0.6	2,070,875,642	4.9	Δ1,734,620,498	16.2
2 未 収 金	4,866,305,952	9.4	4,213,455,780	10.0	652,850,172	115.5
貸倒引当金	Δ108,088,506	Δ0.2	Δ99,879,992	Δ0.2	Δ8,208,514	108.2
3 貯 蔵 品	162,547,965	0.3	132,989,136	0.3	29,558,829	122.2
4 前 払 金	964,224	0.0	964,224	0.0	0	100
5 未収消費税還付金	26,482,100	0.1	0	0	26,482,100	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,942,518,105</b>	<b>100</b>	<b>42,205,535,840</b>	<b>100</b>	<b>9,736,982,265</b>	<b>123.1</b>

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>34,051,363,114</b>	<b>65.6</b>	<b>25,591,416,293</b>	<b>60.6</b>	<b>8,459,946,821</b>	<b>133.1</b>
1 企 業 債	24,723,423,939	47.6	18,432,905,846	43.7	6,290,518,093	134.1
2 リース債務	2,485,981,607	4.8	215,234,179	0.5	2,270,747,428	1155.0
3 引当金	6,841,957,568	13.2	6,943,276,268	16.5	Δ 101,318,700	98.5
(1) 退職給付引当金	6,841,957,568	13.2	6,943,276,268	16.5	Δ 101,318,700	98.5
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,786,959,207</b>	<b>15.0</b>	<b>7,446,760,500</b>	<b>17.6</b>	<b>340,198,707</b>	<b>104.6</b>
1 企 業 債	2,119,481,907	4.1	1,978,846,215	4.7	140,635,692	107.1
2 リース債務	557,345,352	1.1	485,794,536	1.2	71,550,816	114.7
3 未払金	3,838,283,864	7.4	3,846,079,270	9.1	Δ 7,795,406	99.8
4 引当金	1,166,687,612	2.2	966,998,978	2.3	199,688,634	120.7
(1) 賞与引当金	983,122,013	1.9	822,084,821	1.9	161,037,192	119.6
(2) 法定福利費引当金	183,565,599	0.4	144,914,157	0.3	38,651,442	126.7
5 その他流動負債	105,160,472	0.2	169,041,501	0.4	Δ 63,881,029	62.2
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,674,141,216</b>	<b>10.9</b>	<b>3,413,663,377</b>	<b>8.1</b>	<b>2,260,477,839</b>	<b>166.2</b>
1 長期前受金	11,449,604,913	22.0	9,241,539,803	21.9	2,208,065,110	123.9
(1) 受贈財産評価額	557,079,924	1.1	558,538,702	1.3	Δ 1,458,778	99.7
(2) 寄附金	3,181,000	0.0	3,181,000	0.0	0	100
(3) 国庫補助金	2,848,697,004	5.5	1,420,015,738	3.4	1,428,681,266	200.6
(4) 他会計負担金	5,915,285,800	11.4	6,054,101,947	14.3	Δ 138,816,147	97.7
(5) その他長期前受金	2,114,309,768	4.1	118,819,416	0.3	1,995,490,352	1779.4
(6) 建設仮勘定長期前受金	11,051,417	0.0	1,086,883,000	2.6	Δ 1,075,831,583	1.0
長期前受金収益化累計額	Δ 5,775,463,697	Δ 11.1	Δ 5,827,876,426	Δ 13.8	52,412,729	99.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>47,512,463,537</b>	<b>91.5</b>	<b>36,451,840,170</b>	<b>86.4</b>	<b>11,060,623,367</b>	<b>130.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>88.8</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>109.3</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 金	46,110,006,670	88.8	46,110,006,670	109.3	0	100
<b>剰 余 金</b>	<b>1,027,903,297</b>	<b>2.0</b>	<b>4,044,715,668</b>	<b>9.6</b>	<b>Δ 3,016,812,371</b>	<b>25.4</b>
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.0	4,044,715,668	9.6	Δ 3,016,812,371	25.4
(1) 受贈財産評価額	13,589,267	0.0	480,735,976	1.1	Δ 467,146,709	2.8
(2) 国庫補助金	744,000	0.0	61,209,628	0.1	Δ 60,465,628	1.2
(3) 他会計負担金	1,013,570,030	2.0	3,354,212,063	7.9	Δ 2,340,642,033	30.2
(4) その他資本剰余金	0	0	148,558,001	0.4	Δ 148,558,001	0
<b>欠 損 金</b>	<b>42,707,855,399</b>	<b>Δ 82.2</b>	<b>44,401,026,668</b>	<b>Δ 105.2</b>	<b>Δ 1,693,171,269</b>	<b>96.2</b>
1 当年度未処理欠損金	42,707,855,399	Δ 82.2	44,401,026,668	Δ 105.2	Δ 1,693,171,269	96.2
<b>資 本 合 計</b>	<b>4,430,054,568</b>	<b>8.5</b>	<b>5,753,695,670</b>	<b>13.6</b>	<b>Δ 1,323,641,102</b>	<b>77.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>51,942,518,105</b>	<b>100</b>	<b>42,205,535,840</b>	<b>100</b>	<b>9,736,982,265</b>	<b>123.1</b>

当年度末における資産合計は51,942,518,105円で、前年度末と比較して9,736,982,265円（23.1%）増加している。

その内訳は、固定資産で10,770,920,176円増加し、流動資産で1,033,937,911円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で8,459,946,821円、繰延収益で2,260,477,839円、流動負債で340,198,707円それぞれ増加し、資本合計で1,323,641,102円減少している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産 円	負 債 円
がんセンター中央病院・研究所	17,481,663,686	13,182,481,496
がんセンター愛知病院	4,701,223,182	3,877,861,276
精神医療センター	7,561,012,767	9,015,984,442
あいち小児保健医療総合センター	19,843,184,276	19,144,808,672
調 整	2,355,434,194	2,291,327,651
合 計	51,942,518,105	47,512,463,537

（注） 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### （1） 固定資産

当年度末における固定資産は46,658,051,226円（資産合計の89.8%）であり、前年度末と比較して10,770,920,176円（30.0%）増加している。

これは、主として有形固定資産の建物が増加したことによるものである。

#### （2） 流動資産

当年度末における流動資産は5,284,466,879円（資産合計の10.2%）であり、前年度末と比較して1,033,937,911円（16.4%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金4,866,305,952円の主なものは、平成28年2月・3月分診療報酬3,969,206,470円である。

また、過年度に属する医業未収金は109,066,058円である。

#### （3） 固定負債

当年度末における固定負債は34,051,363,114円（負債資本合計の65.6%）であり、前年度末と比較して8,459,946,821円（33.1%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。



**(4) 流動負債**

当年度末における流動負債は 7,786,959,207 円（負債資本合計の 15.0%）であり、前年度末と比較して 340,198,707 円（4.6%）増加している。

これは、主として引当金が増加したことによるものである。

**(5) 繰延収益**

当年度末における繰延収益は 5,674,141,216 円（負債資本合計の 10.9%）であり、前年度末と比較して 2,260,477,839 円（66.2%）増加している。

これは、主としてその他長期前受金が増加したことによるものである。

**(6) 資本金**

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 88.8%）であり、前年度末と同額である。

**(7) 剰余金**

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と比較して 3,016,812,371 円（74.6%）減少している。

これは、主として他会計負担金が減少したことによるものである。

**(8) 欠損金**

当年度末における欠損金は 42,707,855,399 円で、前年度末と比較して 1,693,171,269 円（3.8%）減少している。

平成25年度から平成27年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	231.8	84.8	67.9
固定資産対長期資本比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100 \right)$	90.8	103.2	105.7
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	52.8	21.7	19.5

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。  
 4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

流動比率は、前年度と比較して、16.9ポイント低くなっているが、これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,787,580	Δ200,250,807	536,038,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ7,937,183,631	515,265,075	Δ8,452,448,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866,775,553	Δ885,857,611	6,752,633,164
資金増加額	Δ1,734,620,498	Δ570,843,343	Δ1,163,777,155
資金期首残高	2,070,875,642	2,641,718,985	Δ570,843,343
資金期末残高	336,255,144	2,070,875,642	Δ1,734,620,498

資金期末残高は336,255,144円となっており、前年度末と比較して1,734,620,498円(83.8%)減少している。

# 愛知県水道事業会計



## 愛知県水道事業会計

### 1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m<sup>3</sup>を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 28 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,785,700 m<sup>3</sup>となっている。

平成 27 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 28 年 3 月 31 日現在 285 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

#### (1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 27 年度の年間給水量は 418,399,181 m<sup>3</sup>で、前年度の 416,092,883 m<sup>3</sup>と比較して 2,306,298 m<sup>3</sup> (0.6%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

#### 給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成 25 年度	42	5,009,611	430,000,000	420,478,417	Δ 9,521,583	97.8	99.3
平成 26 年度	42	5,016,799	426,000,000	416,092,883	Δ 9,907,117	97.7	99.0
平成 27 年度	42	5,028,087	424,000,000	418,399,181	Δ 5,600,819	98.7	100.6

#### 有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成 25 年度	421,920,770	420,478,417	99.7
平成 26 年度	417,446,891	416,092,883	99.7
平成 27 年度	419,833,352	418,399,181	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
平成 25 年度	1,765,200	1,155,947	1,365,260	65.5	77.3	84.7
平成 26 年度	1,785,700	1,143,690	1,330,700	64.0	74.5	85.9
平成 27 年度	1,785,700	1,147,086	1,333,570	64.2	74.7	86.0

(2) 建設工事について

平成 27 年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては知多浄水場建設工事、西三河地域においては豊田広域調整池築造工事、尾張地域においては第 2 犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,105,333,000	円 35,083,429,930	円 Δ 21,903,070	% 99.9	
第1項 営業収益	31,432,012,000	31,387,844,220	Δ 44,167,780	99.9	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 2,325,025,274円
第2項 営業外収益	3,673,321,000	3,695,585,710	22,264,710	100.6	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 1,161,926円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 32,416,341,000	円 30,910,987,557	円 0	円 1,505,353,443	% 95.4	
第1項 営業費用	26,987,617,000	25,485,768,535	0	1,501,848,465	94.4	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 613,934,507円
第2項 営業外費用	5,425,724,000	5,425,219,022	0	504,978	100.0	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 21,027,260円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 35,083,429,930 円で、予算額 35,105,333,000 円と比べ 21,903,070 円 (0.1%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 30,910,987,557 円で、予算額 32,416,341,000 円に対する執行率は 95.4%となっており、不用額 1,505,353,443 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 14,911,260,000	円 11,882,399,321	円 Δ 3,028,860,679	% 79.7	
第1項 企業債	10,984,000,000	7,958,000,000	Δ 3,026,000,000	72.5	
第2項 国庫支出金	965,993,000	965,993,000	0	100	
第3項 工事負担金	133,455,000	128,830,881	Δ 4,624,119	96.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 9,543,028円
第4項 受託事業収入	130,829,000	127,446,201	Δ 3,382,799	97.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,764,646円
第5項 他会計出資金	2,116,549,000	2,114,549,000	Δ 2,000,000	99.9	
第6項 他会計貸付金償還金	580,432,000	580,432,837	837	100.0	
第7項 雑収入	2,000	7,147,402	7,145,402	357,370.1	

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 30,817,910,153	円 29,482,717,343	円 652,756,443	円 682,436,367	% 95.7	
第1項 建設改良費	15,597,360,153	14,363,166,613	652,756,443	581,437,097	92.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,149,759,667円
第2項 建設利息	207,176,000	114,904,353	0	92,271,647	55.5	
第3項 償還金	15,008,374,000	15,004,646,377	0	3,727,623	100.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 285,183,397円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 11,882,399,321 円で、予算額 14,911,260,000 円と比べ 3,028,860,679 円（20.3%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。



イ 資本的支出の決算額は 29,482,717,343 円で、予算額 30,817,910,153 円に対する執行率は 95.7% となっており、予算残額は 1,335,192,810 円で、翌年度繰越額 652,756,443 円及び不用額 682,436,367 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 488,388,408 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 330,323,744 円及び建設事業費 199,649,958 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 1,485,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 19,085,318,022 円のうち 16,978,318,022 円は、当年度分損益勘定留保資金 4,852,834,633 円、過年度分留保資金 7,782,483,389 円及び減債積立金 4,343,000,000 円で補填している。なお、残額 2,107,000,000 円は、平成 28 年度において平成 27 年度同意済企業債で措置することとなっている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,062,818,946	29,064,574,558	Δ 1,755,612	100.0
給 水 収 益	29,062,818,946	29,064,574,558	Δ 1,755,612	100.0
営 業 費 用	24,871,834,028	24,608,183,364	263,650,664	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	8,194,294,250	8,225,572,921	Δ 31,278,671	99.6
配 水 及 び 給 水 費	1,206,088,959	1,054,007,623	152,081,336	114.4
総 係 費	632,440,552	652,461,975	Δ 20,021,423	96.9
減 価 償 却 費	14,338,431,353	14,457,595,220	Δ 119,163,867	99.2
資 産 減 耗 費	500,578,914	218,545,625	282,033,289	229.1
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,190,984,918</b>	<b>4,456,391,194</b>	<b>Δ 265,406,276</b>	<b>94.0</b>
営 業 外 収 益	3,694,423,850	3,743,295,333	Δ 48,871,483	98.7
受取利息及び配当金	126,157,260	139,883,264	Δ 13,726,004	90.2
一般会計補助金	157,669,000	175,188,000	Δ 17,519,000	90.0
補 助 金	11,950,000	0	11,950,000	—
長期前受金戻入	3,373,282,953	3,409,213,973	Δ 35,931,020	98.9
雑 収 益	25,364,637	19,010,096	6,354,541	133.4
営 業 外 費 用	5,180,528,415	5,420,252,725	Δ 239,724,310	95.6
支 払 利 息	3,022,200,514	3,283,160,070	Δ 260,959,556	92.1
営業外固定資産管理費	2,149,484,448	2,129,223,095	20,261,353	101.0
雑 支 出	8,843,453	7,869,560	973,893	112.4
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,704,880,353</b>	<b>2,779,433,802</b>	<b>Δ 74,553,449</b>	<b>97.3</b>
特 別 利 益	0	1,790,085,109	Δ 1,790,085,109	0
過年度損益修正益	0	1,444,675,567	Δ 1,444,675,567	0
その他特別利益	0	345,409,542	Δ 345,409,542	0
特 別 損 失	0	18,553,353,164	Δ 18,553,353,164	0
過年度損益修正損	0	16,978,909,760	Δ 16,978,909,760	0
その他特別損失	0	1,574,443,404	Δ 1,574,443,404	0
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>2,704,880,353</b>	<b>Δ 13,983,834,253</b>	<b>16,688,714,606</b>	<b>—</b>
前年度繰越利益剰余金	470,723	190,470,723	Δ 190,000,000	0.2
その他未処分利益剰余金変動額	4,343,000,000	40,250,350,774	Δ 35,907,350,774	10.8
当年度未処分利益剰余金	7,048,351,076	26,456,987,244	Δ 19,408,636,168	26.6

当年度の営業収益29,062,818,946円に対し、営業費用は24,871,834,028円で営業利益4,190,984,918円を生じた。これに営業外収益3,694,423,850円を加え、営業外費用5,180,528,415円を減ずると、経常利益は2,704,880,353円となり、同額が当年度純利益である。

当年度は、前年度の純損失から純利益に転じており、前年度と比較して16,688,714,606円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益

給水収益29,062,818,946円は、前年度と比較して1,755,612円(0.0%)減少している。

これは、承認基本給水量の減少に伴い基本料金が減少したことによるものである。

#### (2) 営業費用

ア 原水及び浄水費8,194,294,250円は、前年度と比較して31,278,671円(0.4%)減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費1,206,088,959円は、前年度と比較して152,081,336円(14.4%)増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費632,440,552円は、前年度と比較して20,021,423円(3.1%)減少している。

これは、主として需用費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費14,338,431,353円は、前年度と比較して119,163,867円(0.8%)減少している。

これは、主として機械及び装置の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費500,578,914円の主なものは、固定資産除却費424,852,028円である。

#### (3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金126,157,260円の主なものは、貸付金利息119,869,759円である。

イ 一般会計補助金157,669,000円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金98,493,000円である。

ウ 補助金11,950,000円は、地籍整備推進調査費補助金である。

エ 長期前受金戻入3,373,282,953円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入3,235,040,251円である。

オ 雑収益25,364,637円の主なものは、不用品売却収益12,353,801円及び賃貸料11,160,723円である。

#### (4) 営業外費用

ア 支払利息3,022,200,514 円は、前年度と比較して 260,959,556 円（7.9%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,149,484,448 円は、未稼働資産に係る減価償却費及び維持管理費である。

ウ 雑支出 8,843,453 円は、控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) 年間給水量	差引(A)－(B)
	円	円	円
平成 25 年度	69.21	59.77	9.44
平成 26 年度	69.85	63.97	5.88
平成 27 年度	69.46	63.76	5.70

平成 25 年度から平成 27 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 ÷ 営業費用 × 100)	130.3	118.1	116.9
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 ÷ 営業費用 + 営業外費用 × 100)	117.3	109.3	109.0
総収支比率 (総収益 ÷ 総費用 × 100)	117.3	71.2	109.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して 37.8 ポイント高くなっているが、これは、主として特別損失が皆減したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	224,129,806,000	3,077,350,168	4,343,000,000	26,456,987,244	30,799,987,244	258,007,143,412
前年度処分額	26,266,516,521	0	190,000,000	△26,456,516,521	△26,266,516,521	0
処分後残高	250,396,322,521	3,077,350,168	4,533,000,000	470,723	4,533,470,723	258,007,143,412
当年度変動額	2,114,549,000	0	△4,343,000,000	7,047,880,353	2,704,880,353	4,819,429,353
当年度末残高	252,510,871,521	3,077,350,168	190,000,000	7,048,351,076	7,238,351,076	262,826,572,765

##### (1) 資本金

当年度末残高 252,510,871,521 円は、前年度末と比較して 28,381,065,521 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 3,077,350,168 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 7,238,351,076 円は、前年度末と比較して 23,561,636,168 円減少している。

これは、未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたことによるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	252,510,871,521	3,077,350,168	7,048,351,076
議会の議決による処分数額	4,343,000,000	0	Δ7,048,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	4,343,000,000	0	Δ4,343,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ2,705,000,000
処 分 後 残 高	256,853,871,521	3,077,350,168	(繰越利益剰余金) 351,076

### (1) 資本金

当年度末残高は 252,510,871,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 4,343,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 256,853,871,521 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 7,048,351,076 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、資本金へ 4,343,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,705,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 351,076 円となる。



## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>532,307,104,733</b>	<b>96.3</b>	<b>535,495,355,563</b>	<b>96.4</b>	<b>Δ 3,188,250,830</b>	<b>99.4</b>
1 有形固定資産	203,256,767,554	36.8	200,038,225,774	36.0	3,218,541,780	101.6
(1) 土 地	15,887,282,991	2.9	15,861,305,764	2.9	25,977,227	100.2
(2) 建 物	21,831,219,389	3.9	21,399,374,681	3.9	431,844,708	102.0
減価償却累計額	Δ 12,648,184,511	Δ 2.3	Δ 12,236,761,667	Δ 2.2	Δ 411,422,844	103.4
(3) 構 築 物	266,804,635,543	48.3	265,111,384,499	47.7	1,693,251,044	100.6
減価償却累計額	Δ 147,547,424,215	Δ 26.7	Δ 143,186,943,547	Δ 25.8	Δ 4,360,480,668	103.0
(4) 機 械 及 び 装 置	97,846,153,079	17.7	95,895,815,036	17.3	1,950,338,043	102.0
減価償却累計額	Δ 69,170,705,394	Δ 12.5	Δ 66,934,430,392	Δ 12.0	Δ 2,236,275,002	103.3
(5) 車 両 運 搬 具	50,629,034	0.0	50,629,034	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 44,777,145	Δ 0.0	Δ 42,432,431	Δ 0.0	Δ 2,344,714	105.5
(6) 船 舶	396,300	0.0	396,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 346,841	Δ 0.0	Δ 323,689	Δ 0.0	Δ 23,152	107.2
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	497,861,565	0.1	503,878,118	0.1	Δ 6,011	98.8
減価償却累計額	Δ 373,589,268	Δ 0.1	Δ 369,070,144	Δ 0.1	Δ 4,519,124	101.2
(8) リ ー ス 資 産	48,343,752	0.0	48,343,752	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 12,085,920	Δ 0.0	Δ 2,417,184	Δ 0.0	Δ 9,668,736	500.0
(9) 建 設 仮 勘 定	30,087,359,195	5.4	23,939,477,644	4.3	6,147,881,551	125.7
2 無形固定資産	324,240,585,532	58.6	330,054,950,157	59.4	Δ 5,814,364,625	98.2
(1) ダ ム 使 用 権	317,308,944,294	57.4	323,967,842,369	58.3	Δ 6,658,898,075	97.9
(2) 施 設 利 用 権	61,181,425	0.0	4,772,890	0.0	56,408,535	1,281.9
(3) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	3,852,409	0.0	2,124,450	0.0	1,727,959	181.3
(5) 無形固定資産仮勘定	6,861,831,128	1.2	6,075,434,172	1.1	786,396,956	112.9
3 投資その他の資産	4,809,751,647	0.9	5,402,179,632	1.0	Δ 592,427,985	89.0
(1) 長 期 貸 付 金	4,809,751,647	0.9	5,402,179,632	1.0	Δ 592,427,985	89.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,641,966,273</b>	<b>3.7</b>	<b>20,276,614,017</b>	<b>3.6</b>	<b>365,352,256</b>	<b>101.8</b>
1 現 金 ・ 預 金	17,150,659,906	3.1	16,745,258,499	3.0	405,401,407	102.4
2 未 収 金	2,609,475,337	0.5	2,585,656,116	0.5	23,819,221	100.9
3 貯 蔵 品	131,386,779	0.0	129,294,763	0.0	2,092,016	101.6
4 短 期 貸 付 金	592,427,985	0.1	580,432,837	0.1	11,995,148	102.1
5 前 払 金	158,016,266	0.0	235,971,802	0.0	Δ 77,955,536	67.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>552,949,071,006</b>	<b>100</b>	<b>555,771,969,580</b>	<b>100</b>	<b>Δ 2,822,898,574</b>	<b>99.5</b>



科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>152,018,836,981</b>	<b>27.5</b>	<b>158,861,991,940</b>	<b>28.6</b>	<b>△ 6,843,154,959</b>	<b>95.7</b>
1 企 業 債	62,156,841,114	11.2	62,183,367,563	11.2	△ 26,526,449	100.0
2 他 会 計 借 入 金	18,678,584,203	3.4	19,580,747,124	3.5	△ 902,162,921	95.4
3 リ ー ス 債 務	28,716,189	0.0	39,158,440	0.0	△ 10,442,251	73.3
4 引 当 金	2,332,945,008	0.4	2,489,896,373	0.4	△ 156,951,365	93.7
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,094,977,012	0.4	2,343,727,377	0.4	△ 248,750,365	89.4
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	237,967,996	0.0	146,168,996	0.0	91,799,000	162.8
5 年 賦 未 払 金	68,821,750,467	12.4	74,568,822,440	13.4	△ 5,747,071,973	92.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>22,551,358,195</b>	<b>4.1</b>	<b>21,466,809,700</b>	<b>3.9</b>	<b>1,084,548,495</b>	<b>105.1</b>
1 企 業 債	7,984,526,449	1.4	8,024,548,747	1.4	△ 40,022,298	99.5
2 他 会 計 借 入 金	902,162,921	0.2	894,543,146	0.2	7,619,775	100.9
3 リ ー ス 債 務	10,442,251	0.0	10,442,250	0.0	1	100.0
4 未 払 金	7,947,639,919	1.4	6,898,339,571	1.2	1,049,300,348	115.2
5 引 当 金	182,951,833	0.0	178,020,914	0.0	4,930,919	102.8
(1) 賞 与 引 当 金	154,537,934	0.0	151,144,553	0.0	3,393,381	102.2
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	28,413,899	0.0	26,876,361	0.0	1,537,538	105.7
6 年 賦 未 払 金	5,500,692,449	1.0	5,443,333,200	1.0	57,359,249	101.1
7 預 り 金	22,942,373	0.0	17,581,872	0.0	5,360,501	130.5
<b>繰 延 収 益</b>	<b>115,552,303,065</b>	<b>20.9</b>	<b>117,436,024,528</b>	<b>21.1</b>	<b>△ 1,883,721,463</b>	<b>98.4</b>
1 長 期 前 受 金	187,171,637,082	33.8	185,810,986,944	33.4	1,360,650,138	100.7
収 益 化 累 計 額	△ 71,619,334,017	△ 13.0	△ 68,374,962,416	△ 12.3	△ 3,244,371,601	104.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>290,122,498,241</b>	<b>52.5</b>	<b>297,764,826,168</b>	<b>53.6</b>	<b>△ 7,642,327,927</b>	<b>97.4</b>
<b>資 本 金</b>	<b>252,510,871,521</b>	<b>45.7</b>	<b>224,129,806,000</b>	<b>40.3</b>	<b>28,381,065,521</b>	<b>112.7</b>
1 資 本 金	252,510,871,521	45.7	224,129,806,000	40.3	28,381,065,521	112.7
<b>剰 余 金</b>	<b>10,315,701,244</b>	<b>1.9</b>	<b>33,877,337,412</b>	<b>6.1</b>	<b>△ 23,561,636,168</b>	<b>30.5</b>
1 資 本 剰 余 金	3,077,350,168	0.6	3,077,350,168	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,871,157,264	0.5	2,871,157,264	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	7,238,351,076	1.3	30,799,987,244	5.5	△ 23,561,636,168	23.5
(1) 減 債 積 立 金	190,000,000	0.0	4,343,000,000	0.8	△ 4,153,000,000	4.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,048,351,076	1.3	26,456,987,244	4.8	△ 19,408,636,168	26.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>262,826,572,765</b>	<b>47.5</b>	<b>258,007,143,412</b>	<b>46.4</b>	<b>4,819,429,353</b>	<b>101.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>552,949,071,006</b>	<b>100</b>	<b>555,771,969,580</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,822,898,574</b>	<b>99.5</b>

当年度末における資産合計は 552,949,071,006 円で、前年度末と比較して 2,822,898,574 円 (0.5%) 減少している。その内訳は、固定資産で 3,188,250,830 円減少し、流動資産で 365,352,256 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 23,561,636,168 円、固定負債で 6,843,154,959 円、繰延収益で 1,883,721,463 円それぞれ減少し、資本金で 28,381,065,521 円、流動負債で 1,084,548,495 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 532,307,104,733 円 (資産合計の 96.3%) であり、前年度末と比較して 3,188,250,830 円 (0.6%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 20,641,966,273 円 (資産合計の 3.7%) であり、前年度末と比較して 365,352,256 円 (1.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,609,475,337 円の主なものは、平成 28 年 3 月分の水道料金 2,566,977,357 円である。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 152,018,836,981 円 (負債資本合計の 27.5%) であり、前年度末と比較して 6,843,154,959 円 (4.3%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 22,551,358,195 円 (負債資本合計の 4.1%) であり、前年度末と比較して 1,084,548,495 円 (5.1%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 115,552,303,065 円 (負債資本合計の 20.9%) であり、前年度末と比較して 1,883,721,463 円 (1.6%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 252,510,871,521 円 (負債資本合計の 45.7%) であり、前年度末と比較して 28,381,065,521 円 (12.7%) 増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

## (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 10,315,701,244 円（負債資本合計の 1.9%）であり、前年度末と比較して 23,561,636,168 円（69.5%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 25 年度から平成 27 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	323.9	94.5	91.5
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100)$	97.7	100.2	100.4
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100)$	69.1	67.6	68.4

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。  
 4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,180,811,407	15,941,807,289	Δ 760,995,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 15,920,424,857	Δ 5,748,456,076	Δ 10,171,968,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,014,857	Δ 469,377,283	1,614,392,140
資金増加額	405,401,407	9,723,973,930	Δ 9,318,572,523
資金期首残高	16,745,258,499	7,021,284,569	9,723,973,930
資金期末残高	17,150,659,906	16,745,258,499	405,401,407

資金期末残高は、17,150,659,906 円となっており、前年度末と比較して 405,401,407 円（2.4%）増加している。



# 愛知県工業用水道事業会計



## 愛知県工業用水道事業会計

### 1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m<sup>3</sup>を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成 27 年度において 371 事業所に対して工業用水を供給している。

平成 28 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m<sup>3</sup>、西三河工業用水道事業においては 300,000 m<sup>3</sup>、東三河工業用水道事業においては 118,000 m<sup>3</sup>、尾張工業用水道事業においては 290,000 m<sup>3</sup>、合計 1,553,600 m<sup>3</sup>となっている。

平成 27 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 28 年 3 月 31 日現在 84 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

#### (1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 102 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 135 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 54 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 80 事業所、合計 371 事業所となっている。

平成 27 年度の年間給水量は 449,733,480 m<sup>3</sup>で、前年度の 450,301,281 m<sup>3</sup>と比較して 567,801 m<sup>3</sup> (0.1%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

#### 給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成 25 年度	事業所 374	m <sup>3</sup> 452,112,360	m <sup>3</sup> 451,571,516	m <sup>3</sup> 318,211,652	m <sup>3</sup> Δ 540,844	% 99.9	% 99.3
平成 26 年度	374	452,040,840	450,301,281	317,869,675	Δ 1,739,559	99.6	99.7
平成 27 年度	371	450,223,920	449,733,480	318,541,854	Δ 490,440	99.9	99.9

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

### 有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 25 年 度	323,852,210	318,211,652	98.3
平 成 26 年 度	323,433,560	317,869,675	98.3
平 成 27 年 度	323,579,850	318,541,854	98.4

### 施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 25 年 度	1,553,600	887,266	57.1
平 成 26 年 度	1,553,600	886,120	57.0
平 成 27 年 度	1,553,600	884,098	56.9

### (2) 建設工事について

平成 27 年度における主な建設工事を見ると、尾張工業用水道事業において分岐線配水管布設工事を実施している。



## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 16,245,480,000	円 16,297,900,730	円 52,420,730	% 100.3	
第1項 営業収益	14,086,363,000	14,080,997,700	△5,365,300	100.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,043,035,449円
第2項 営業外収益	2,159,117,000	2,162,602,030	3,485,030	100.2	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 356,424円
第3項 特別利益	0	54,301,000	54,301,000	-	

#### 支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 14,208,591,000	円 13,692,454,104	円 0	円 516,136,896	% 96.4	
第1項 営業費用	11,914,238,000	11,401,103,973	0	513,134,027	95.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 216,062,229円
第2項 営業外費用	2,291,353,000	2,291,350,131	0	2,869	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 16,297,900,730 円で、予算額 16,245,480,000 円と比べ 52,420,730 円 (0.3%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、固定資産売却益が皆増したことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,692,454,104 円で、予算額 14,208,591,000 円に対する執行率は 96.4%となっており、不用額 516,136,896 円は、主として営業費用における原水及び浄水費、配水及び給水費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,718,937,000	円 3,385,487,577	円 Δ333,449,423	% 91.0	
第1項 企業債	1,574,000,000	1,286,000,000	Δ288,000,000	81.7	
第2項 国庫支出金	230,890,000	210,594,000	Δ20,296,000	91.2	
第3項 工事負担金	72,490,000	28,074,599	Δ44,415,401	38.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 856,479円
第4項 受託事業収入	33,287,000	37,715,989	4,428,989	113.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,793,776円
第5項 他会計出資金	908,107,000	908,107,000	0	100	
第6項 他会計借入金	900,161,000	900,153,438	Δ7,562	100.0	
第7項 雑収入	2,000	14,842,551	14,840,551	742,127.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 536,559円

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 12,532,153,596	円 11,904,320,309	円 230,440,030	円 397,393,257	% 95.0	
第1項 建設改良費	3,182,853,596	2,585,106,814	230,440,030	367,306,752	81.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 198,547,303円
第2項 建設利息	38,458,000	27,681,237	0	10,776,763	72.0	
第3項 償還金	9,305,842,000	9,291,532,258	0	14,309,742	99.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 196,332,117円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 3,385,487,577 円で、予算額 3,718,937,000 円と比べ 333,449,423 円 (9.0%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 11,904,320,309 円で、予算額 12,532,153,596 円に対する執行率は 95.0%となっており、予算残額は 627,833,287 円で、翌年度繰越額 230,440,030 円及び不用額 397,393,257 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 172,711,973 円及び尾張第 1 期事業費 112,617,312 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,518,832,732 円は、当年度分損益勘定留保資金 4,439,134,843 円、過年度分留保資金 2,742,697,889 円及び減債積立金 1,337,000,000 円で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,037,962,251	13,062,085,627	Δ 24,123,376	99.8
給 水 収 益	13,037,962,251	13,062,085,627	Δ 24,123,376	99.8
営 業 費 用	11,185,041,744	11,075,508,124	109,533,620	101.0
原水及び浄水費	2,483,980,251	2,427,409,131	56,571,120	102.3
配水及び給水費	712,377,025	593,244,777	119,132,248	120.1
総 係 費	288,330,059	233,532,568	54,797,491	123.5
減 価 償 却 費	7,543,955,541	7,700,532,266	Δ 156,576,725	98.0
資 産 減 耗 費	156,398,868	120,789,382	35,609,486	129.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,852,920,507</b>	<b>1,986,577,503</b>	<b>Δ 133,656,996</b>	<b>93.3</b>
営 業 外 収 益	2,162,245,696	2,305,232,083	Δ 142,986,387	93.8
受取利息及び配当金	3,506,093	3,416,144	89,949	102.6
一般会計補助金	432,294,000	480,327,000	Δ 48,033,000	90.0
長期前受金戻入	1,707,720,946	1,796,425,458	Δ 88,704,512	95.1
雑 収 益	18,724,657	25,063,481	Δ 6,338,824	74.7
営 業 外 費 用	1,859,497,628	2,034,616,377	Δ 175,118,749	91.4
支 払 利 息	1,855,364,931	2,032,920,412	Δ 177,555,481	91.3
雑 支 出	4,132,697	1,695,965	2,436,732	243.7
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,155,668,575</b>	<b>2,257,193,209</b>	<b>Δ 101,524,634</b>	<b>95.5</b>
特 別 利 益	54,301,000	3,804,471,185	Δ 3,750,170,185	1.4
固定資産売却益	54,301,000	0	54,301,000	—
過年度損益修正益	0	114,650,967	Δ 114,650,967	0
長期前受金戻入	0	3,373,501,222	Δ 3,373,501,222	0
その他特別利益	0	316,318,996	Δ 316,318,996	0
特 別 損 失	0	28,910,183,709	Δ 28,910,183,709	0
減 損 損 失	0	28,228,737,584	Δ 28,228,737,584	0
過年度損益修正損	0	436,564,165	Δ 436,564,165	0
その他特別損失	0	244,881,960	Δ 244,881,960	0
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>2,209,969,575</b>	<b>Δ 22,848,519,315</b>	<b>25,058,488,890</b>	<b>—</b>
前年度繰越利益剰余金	927,342	2,482,927,342	Δ 2,482,000,000	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	1,337,000,000	44,373,262,024	Δ 43,036,262,024	3.0
当年度未処分利益剰余金	3,547,896,917	24,007,670,051	Δ 20,459,773,134	14.8

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 13,037,962,251 円に対し、営業費用は 11,185,041,744 円で営業利益 1,852,920,507 円を生じた。これに営業外収益 2,162,245,696 円を加え、営業外費用 1,859,497,628 円を減ざると、経常利益は 2,155,668,575 円となっている。

これに、特別利益 54,301,000 円を加えると、当年度純利益は 2,209,969,575 円となっている。

当年度は、前年度の純損失から純利益に転じており、前年度と比較して 25,058,488,890 円の差を生じている。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営業損益	経常損益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	1,090,397,328	711,178,920	765,479,920
西三河工業用水道	1,287,178,092	1,322,504,143	1,322,504,143
東三河工業用水道	44,830,303	97,586,267	97,586,267
尾張工業用水道	Δ569,485,216	28,391,881	28,391,881
そ の 他	0	Δ3,992,636	Δ3,992,636
調 整	0	0	0
合 計	1,852,920,507	2,155,668,575	2,209,969,575

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益

給水収益 13,037,962,251 円は、前年度と比較して 24,123,376 円 (0.2%) 減少している。

これは、契約水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,420,049,546	7,399,318,861	7,427,650,855
西三河工業用水道	3,379,896,384	3,337,934,208	3,299,831,552
東三河工業用水道	920,386,576	926,630,688	928,684,608
尾張工業用水道	1,380,692,580	1,398,201,870	1,381,795,236
合 計	13,101,025,086	13,062,085,627	13,037,962,251

#### (2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,483,980,251 円は、前年度と比較して 56,571,120 円 (2.3%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 712,377,025 円は、前年度と比較して 119,132,248 円 (20.1%) 増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 288,330,059 円は、前年度と比較して 54,797,491 円（23.5%）増加している。

これは、職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 7,543,955,541 円は、前年度と比較して 156,576,725 円（2.0%）減少している。

これは、主としてダム使用权の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 156,398,868 円の主なものは、固定資産除却費 92,439,933 円である。

### (3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 3,506,093 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 432,294,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 298,775,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,707,720,946 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,340,081,167 円である。

エ 雑収益 18,724,657 円の主なものは、賃貸料 11,356,264 円である。

### (4) 営業外費用

ア 支払利息 1,855,364,931 円は、前年度と比較して 177,555,481 円（8.7%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 4,132,697 円の主なものは、控除対象外の消費税及び地方消費税額 3,390,697 円である。

### (5) 特別利益

特別利益 54,301,000 円は、元名和職員公舎用地の固定資産売却益である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給 水 収 益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年間給水量)	差引(A)-(B)
	円	円	円
平成 25 年 度	29.01	27.51	1.50
平成 26 年 度	29.01	25.12	3.89
平成 27 年 度	28.99	25.21	3.78

平成 25 年度から平成 27 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	128.3	117.9	116.6
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	110.8	117.2	116.5
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	110.8	45.6	116.9

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して 71.3 ポイント高くなっているが、これは、主として特別損失が皆減したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 79,316, 553,640	円 2,328,206,736	円 1,337,000,000	円 0	円 24,007, 670,051	円 25,344, 670,051	円 106,989, 430,427
前年度処分額	21,524, 742,709	0	1,432,000,000	1,050,000,000	Δ24,006, 742,709	Δ21,524, 742,709	0
処分後残高	100,841, 296,349	2,328,206,736	2,769,000,000	1,050,000,000	927,342	3,819,927,342	106,989, 430,427
当年度変動額	908,107,000	3,484,500	Δ1,337,000,000	0	3,546,969,575	2,209,969,575	3,121,561,075
当年度末残高	101,749, 403,349	2,331,691,236	1,432,000,000	1,050,000,000	3,547,896,917	6,029,896,917	110,110, 991,502

##### (1) 資本金

当年度末残高 101,749,403,349 円は、前年度末と比較して 22,432,849,709 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 2,331,691,236 円は、前年度末と比較して 3,484,500 円増加している。

これは、会計換により土地を取得したことに伴い、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 6,029,896,917 円は、前年度末と比較して 19,314,773,134 円減少している。

これは、未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたことによるものである。



## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	101,749,403,349	2,331,691,236	3,547,896,917
議会の議決による処分額	1,337,000,000	0	Δ 3,547,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	1,337,000,000	0	Δ 1,337,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,552,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 658,000,000
処 分 後 残 高	103,086,403,349	2,331,691,236	(繰越利益剰余金) 896,917

### (1) 資本金

当年度末残高は 101,749,403,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 1,337,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 103,086,403,349 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 3,547,896,917 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 1,337,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,552,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 658,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 896,917 円となる。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>247,468,363,751</b>	<b>96.5</b>	<b>252,705,809,904</b>	<b>96.6</b>	<b>Δ 5,237,446,153</b>	<b>97.9</b>
1 有形固定資産	75,260,404,336	29.3	76,589,090,416	29.3	Δ 1,328,686,080	98.3
(1) 土 地	6,777,070,731	2.6	6,781,185,231	2.6	Δ 4,114,500	99.9
(2) 建 物	4,866,278,493	1.9	4,746,256,349	1.8	120,022,144	102.5
減価償却累計額	Δ 2,737,365,804	Δ 1.1	Δ 2,633,577,336	Δ 1.0	Δ 103,788,468	103.9
(3) 構 築 物	152,514,967,396	59.5	152,050,036,495	58.1	464,930,901	100.3
減価償却累計額	Δ 97,496,205,661	Δ 38.0	Δ 95,052,987,832	Δ 36.3	Δ 2,443,217,829	102.6
(4) 機 械 及 び 装 置	30,271,215,385	11.8	29,346,232,374	11.2	924,983,011	103.2
減価償却累計額	Δ 20,498,056,513	Δ 8.0	Δ 19,906,571,858	Δ 7.6	Δ 591,484,655	103.0
(5) 車 両 運 搬 具	11,202,975	0.0	11,202,975	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,854,920	Δ 0.0	Δ 9,194,015	Δ 0.0	Δ 660,905	107.2
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	74,581,023	0.0	72,725,685	0.0	1,855,338	102.6
減価償却累計額	Δ 60,583,958	Δ 0.0	Δ 57,282,231	Δ 0.0	Δ 3,301,727	105.8
(8) リ ー ス 資 産	42,608,352	0.0	42,608,352	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 10,652,070	Δ 0.0	Δ 2,130,414	Δ 0.0	Δ 8,521,656	500.0
(9) 建 設 仮 勘 定	1,515,089,907	0.6	1,200,477,641	0.5	314,612,266	126.2
2 無形固定資産	172,207,959,415	67.2	176,116,719,488	67.3	Δ 3,908,760,073	97.8
(1) ダ ム 使 用 権	142,991,053,970	55.8	147,013,403,588	56.2	Δ 4,022,349,618	97.3
(2) 地 上 権	2	0.0	74,320	0.0	Δ 74,318	0.0
(3) 施 設 利 用 権	24,293,046	0.0	9,010,756	0.0	15,282,290	269.6
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	1,336,344	0.0	1,096,659	0.0	239,685	121.9
(6) 無形固定資産仮勘定	29,188,314,375	11.4	29,090,172,487	11.1	98,141,888	100.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,962,483,635</b>	<b>3.5</b>	<b>8,982,619,987</b>	<b>3.4</b>	<b>Δ 20,136,352</b>	<b>99.8</b>
1 現 金 ・ 預 金	7,528,062,916	2.9	7,542,987,068	2.9	Δ 14,924,152	99.8
2 未 収 金	1,366,325,100	0.5	1,390,884,495	0.5	Δ 24,559,395	98.2
貸倒引当金	Δ 11,569,000	Δ 0.0	Δ 12,095,000	Δ 0.0	526,000	95.7
3 貯 蔵 品	43,014,519	0.0	42,757,437	0.0	257,082	100.6
4 前 払 金	36,650,100	0.0	18,085,987	0.0	18,564,113	202.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>256,430,847,386</b>	<b>100</b>	<b>261,688,429,891</b>	<b>100</b>	<b>Δ 5,257,582,505</b>	<b>98.0</b>

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>92,296,468,007</b>	<b>36.0</b>	<b>98,981,554,725</b>	<b>37.8</b>	<b>△6,685,086,718</b>	<b>93.2</b>
1 企 業 債	36,395,192,672	14.2	39,999,183,598	15.3	△3,603,990,926	91.0
2 他 会 計 借 入 金	22,907,312,789	8.9	22,166,229,351	8.5	741,083,438	103.3
3 リ ー ス 債 務	25,309,362	0.0	34,512,767	0.0	△9,203,405	73.3
4 引 当 金	762,585,865	0.3	676,426,903	0.3	86,158,962	112.7
(1) 退 職 給 付 引 当 金	576,882,490	0.2	573,761,528	0.2	3,120,962	100.5
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	185,703,375	0.1	102,665,375	0.0	83,038,000	180.9
5 年 賦 未 払 金	32,206,067,319	12.6	36,105,202,106	13.8	△3,899,134,787	89.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>9,902,147,163</b>	<b>3.9</b>	<b>10,126,853,335</b>	<b>3.9</b>	<b>△224,706,172</b>	<b>97.8</b>
1 企 業 債	4,889,990,926	1.9	4,981,625,931	1.9	△91,635,005	98.2
2 他 会 計 借 入 金	159,070,000	0.1	174,000,000	0.1	△14,930,000	91.4
3 リ ー ス 債 務	9,203,405	0.0	9,203,403	0.0	2	100.0
4 未 払 金	1,395,306,184	0.5	1,487,537,200	0.6	△92,231,016	93.8
5 引 当 金	51,573,732	0.0	51,147,677	0.0	426,055	100.8
(1) 賞 与 引 当 金	43,555,869	0.0	43,423,646	0.0	132,223	100.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	8,017,863	0.0	7,724,031	0.0	293,832	103.8
6 年 賦 未 払 金	3,387,618,188	1.3	3,415,125,747	1.3	△27,507,559	99.2
7 預 り 金	9,384,728	0.0	8,213,377	0.0	1,171,351	114.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>44,121,240,714</b>	<b>17.2</b>	<b>45,590,591,404</b>	<b>17.4</b>	<b>△1,469,350,690</b>	<b>96.8</b>
1 長 期 前 受 金	103,474,854,716	40.4	103,314,172,347	39.5	160,682,369	100.2
収 益 化 累 計 額	△59,353,614,002	△23.1	△57,723,580,943	△22.1	△1,630,033,059	102.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>146,319,855,884</b>	<b>57.1</b>	<b>154,698,999,464</b>	<b>59.1</b>	<b>△8,379,143,580</b>	<b>94.6</b>
<b>資 本 金</b>	<b>101,749,403,349</b>	<b>39.7</b>	<b>79,316,553,640</b>	<b>30.3</b>	<b>22,432,849,709</b>	<b>128.3</b>
1 資 本 金	101,749,403,349	39.7	79,316,553,640	30.3	22,432,849,709	128.3
<b>剰 余 金</b>	<b>8,361,588,153</b>	<b>3.3</b>	<b>27,672,876,787</b>	<b>10.6</b>	<b>△19,311,288,634</b>	<b>30.2</b>
1 資 本 剰 余 金	2,331,691,236	0.9	2,328,206,736	0.9	3,484,500	100.1
(1) 国 庫 補 助 金	1,503,471,942	0.6	1,503,471,942	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	824,734,794	0.3	3,484,500	100.4
2 利 益 剰 余 金	6,029,896,917	2.4	25,344,670,051	9.7	△19,314,773,134	23.8
(1) 減 債 積 立 金	1,432,000,000	0.6	1,337,000,000	0.5	95,000,000	107.1
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,050,000,000	0.4	0	0.0	1,050,000,000	-
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,547,896,917	1.4	24,007,670,051	9.2	△20,459,773,134	14.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>110,110,991,502</b>	<b>42.9</b>	<b>106,989,430,427</b>	<b>40.9</b>	<b>3,121,561,075</b>	<b>102.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>256,430,847,386</b>	<b>100</b>	<b>261,688,429,891</b>	<b>100</b>	<b>△5,257,582,505</b>	<b>98.0</b>

当年度末における資産合計は 256,430,847,386 円で、前年度末と比較して 5,257,582,505 円 (2.0%) 減少している。その内訳は、固定資産で 5,237,446,153 円、流動資産で 20,136,352 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 19,311,288,634 円、固定負債で 6,685,086,718 円、繰延収益で 1,469,350,690 円、流動負債で 224,706,172 円それぞれ減少し、資本金で 22,432,849,709 円増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	154,976,712,405	75,615,102,612
西三河工業用水道	23,240,890,668	16,717,331,923
東三河工業用水道	17,206,185,980	12,046,698,725
尾張工業用水道	24,290,681,042	13,386,926,275
その他の他	29,188,314,375	28,076,150,853
調整	7,528,062,916	477,645,496
合 計	256,430,847,386	146,319,855,884

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 247,468,363,751 円 (資産合計の 96.5%) であり、前年度末と比較して 5,237,446,153 円 (2.1%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用权が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 8,962,483,635 円 (資産合計の 3.5%) であり、前年度末と比較して 20,136,352 円 (0.2%) 減少している。

これは、主として未収金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,366,325,100 円の主なものは、平成 28 年 3 月分の工業用水道料金 1,191,663,763 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 22,216,102 円であり、前年度末と比較して 659,245 円 (3.1%) 増加している。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 92,296,468,007 円 (負債資本合計の 36.0%) であり、前年度末と比較して 6,685,086,718 円 (6.8%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 9,902,147,163 円（負債資本合計の 3.9%）であり、前年度末と比較して 224,706,172 円（2.2%）減少している。

これは、主として未払金及び企業債が減少したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 44,121,240,714 円（負債資本合計の 17.2%）であり、前年度末と比較して 1,469,350,690 円（3.2%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 101,749,403,349 円（負債資本合計の 39.7%）であり、前年度末と比較して 22,432,849,709 円（28.3%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

#### (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,361,588,153 円（負債資本合計の 3.3%）であり、前年度末と比較して 19,311,288,634 円（69.8%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 25 年度から平成 27 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	700.2	88.7	90.5
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100)$	97.8	100.5	100.4
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100)$	62.3	58.3	60.1

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,023,224,307	8,519,155,321	Δ495,931,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ5,967,579,563	Δ6,229,365,149	261,785,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ2,070,568,896	960,455,212	Δ3,031,024,108
資金増加額	Δ14,924,152	3,250,245,384	Δ3,265,169,536
資金期首残高	7,542,987,068	4,292,741,684	3,250,245,384
資金期末残高	7,528,062,916	7,542,987,068	Δ14,924,152

資金期末残高は、7,528,062,916 円となっており、前年度末と比較して 14,924,152 円 (0.2%) 減少している。

# 愛知県用地造成事業会計





## 愛知県用地造成事業会計

### 1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 18 年度から平成 27 年度までの造成計画 16,000,000 m<sup>2</sup>に対して、平成 27 年度までの造成実績は 4,619,806.77 m<sup>2</sup>（進捗率 28.9%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 27 年度までに 38,403,960.42 m<sup>2</sup>を取得し、このうち 78.6%の 30,200,221.51 m<sup>2</sup>を処分している。

この結果、平成 27 年度末の未処分面積は 8,203,738.91 m<sup>2</sup>となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 217,374.44 m<sup>2</sup>となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 27 年度までに 38,038,572.53 m<sup>2</sup>を造成し、このうち 92.1%の 35,049,422.46 m<sup>2</sup>を処分している。

この結果、平成 27 年度末の未処分面積は 2,989,150.07 m<sup>2</sup>となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,306,628.59 m<sup>2</sup>となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 28 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積		
				貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
刈谷始め79地区	27,991,998.56	27,991,998.56	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	121,839.39	7,361.82	7,361.82	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	319,358.00	180,738.83	15,244.19	165,494.64	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,911,779.36	15,663.43	5,896,115.93	0.00	0.00	5,896,115.93
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	89,223.00	0.00	89,223.00	0.00	0.00	89,223.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	38,403,960.42	30,200,221.51	8,203,738.91	226,088.41	217,374.44	6,145,980.78

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。  
 2 刈谷始め79地区、豊橋石巻西川地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済となっている。  
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成 28 年 3 月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88 m <sup>2</sup>	13,343,838.09 m <sup>2</sup>	232,026.79 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
衣浦港14号地	910,796.83	839,098.68	71,698.15	20,993.43	50,704.72
衣浦港計	14,486,661.71	14,182,936.77	303,724.94	20,993.43	50,704.72
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,729.99	5,464,516.98	906,213.01	502,769.77	352,275.00
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	490,944.02	329,225.31	161,718.71	0.00	156,743.83
御津2区	2,184,788.25	1,829,167.11	355,621.14	53,011.87	285,214.81
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,759,102.51	19,788,502.11	1,970,600.40	1,044,371.52	826,011.01
空港島地域開発用地	657,281.45	454,262.39	203,019.06	23,410.74	166,022.72
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.86	623,721.19	511,805.67	247,915.51	263,890.14
中部臨空都市計	1,792,808.31	1,077,983.58	714,824.73	271,326.25	429,912.86
合計	38,038,572.53	35,049,422.46	2,989,150.07	1,336,691.20	1,306,628.59

- (注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。  
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。  
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

平成 27 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 28 年 3 月 31 日現在 92 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得の実績はない。

臨海用地における造成面積は、御津1区で 156,743.83 m<sup>2</sup>、中部臨空都市空港対岸部地域開発用地で 169,656.59 m<sup>2</sup>となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m <sup>2</sup>	400,000.00 m <sup>2</sup>	400,000.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
実績 (B)	0.00 m <sup>2</sup>	249,864.85 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	Δ 249,864.85 m <sup>2</sup>
差引 (B)-(A)	Δ 400,000.00 m <sup>2</sup>	Δ 150,135.15 m <sup>2</sup>	Δ 400,000.00 m <sup>2</sup>	Δ 249,864.85 m <sup>2</sup>
実績率 (B)/(A) × 100	0 %	62.5 %	0 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較
予定量 (A)	974,600.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	135,900.00 m <sup>2</sup>	135,900.00 m <sup>2</sup>
実績 (B)	741,403.83 m <sup>2</sup>	20,501.24 m <sup>2</sup>	326,400.42 m <sup>2</sup>	305,899.18 m <sup>2</sup>
差引 (B)-(A)	Δ 233,196.17 m <sup>2</sup>	20,501.24 m <sup>2</sup>	190,500.42 m <sup>2</sup>	169,999.18 m <sup>2</sup>
実績率 (B)/(A) × 100	76.1 %	—	240.2 %	—

## (2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、岡崎東部地区始め8地区の96,810.34㎡であり、前年度の111,039.11㎡と比較して14,228.77㎡(12.8%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、空港対岸部地域開発用地始め4地区の73,833.21㎡であり、前年度の43,865.55㎡と比較して29,967.66㎡(68.3%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

### 宅地売却の状況

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	24,028.00㎡	111,003.00㎡	96,809.00㎡	Δ14,194.00㎡
	実 績 (B)	24,028.25㎡ (13,119.51㎡)	111,039.11㎡ (12,533.67㎡)	96,810.34㎡ (13,233.89㎡)	Δ14,228.77㎡ (700.22㎡)
	差 引 (B)－(A)	0.25㎡	36.11㎡	1.34㎡	Δ34.77㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	100.0%	—
臨海用地	予 定 量 (A)	36,975.00㎡	42,099.00㎡	72,846.00㎡	30,747.00㎡
	実 績 (B)	36,975.26㎡ (9,492.68㎡)	43,865.55㎡ (7,218.16㎡)	73,833.21㎡ (8,845.16㎡)	29,967.66㎡ (1,627.00㎡)
	差 引 (B)－(A)	0.26㎡	1,766.55㎡	987.21㎡	Δ779.34㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	104.2%	101.4%	—
実 績 合 計		61,003.51㎡ (22,612.19㎡)	154,904.66㎡ (19,751.83㎡)	170,643.55㎡ (22,079.05㎡)	15,738.89㎡ (2,327.22㎡)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段( )書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

## (3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め7地区の233,625.99㎡であり、前年度の147,630.99㎡と比較して85,995.00㎡(58.2%)の増加となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め6地区の1,409,323.24㎡であり、前年度の1,375,563.77㎡と比較して33,759.47㎡(2.5%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

宅地貸付の状況

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較
内陸 用地	予 定 量 (A)	181,293.00 m <sup>2</sup>	147,631.00 m <sup>2</sup>	233,626.00 m <sup>2</sup>	85,995.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	181,293.58 m <sup>2</sup>	147,630.99 m <sup>2</sup>	233,625.99 m <sup>2</sup>	85,995.00 m <sup>2</sup>
	差 引 (B) - (A)	0.58 m <sup>2</sup>	Δ 0.01 m <sup>2</sup>	Δ 0.01 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨海 用地	予 定 量 (A)	1,367,828.00 m <sup>2</sup>	1,375,499.00 m <sup>2</sup>	1,415,355.00 m <sup>2</sup>	39,856.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	1,367,827.78 m <sup>2</sup>	1,375,563.77 m <sup>2</sup>	1,409,323.24 m <sup>2</sup>	33,759.47 m <sup>2</sup>
	差 引 (B) - (A)	Δ 0.22 m <sup>2</sup>	64.77 m <sup>2</sup>	Δ 6,031.76 m <sup>2</sup>	Δ 6,096.53 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	99.6 %	—
実 績 合 計		1,549,121.36 m <sup>2</sup>	1,523,194.76 m <sup>2</sup>	1,642,949.23 m <sup>2</sup>	119,754.47 m <sup>2</sup>

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 9,486,568,000	円 9,668,852,596	円 182,284,596	% 101.9	
第1項 営業収益	9,246,001,000	9,333,587,678	87,586,678	100.9	
第2項 営業外収益	240,567,000	335,264,918	94,697,918	139.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 966,400円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,704,670,000	円 13,597,301,348	円 0	円 107,368,652	% 99.2	
第1項 営業費用	8,426,783,000	8,322,500,975	0	104,282,025	98.8	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 27,710,700円
第2項 営業外費用	655,823,000	655,737,232	0	85,768	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 70,656円
第3項 特別損失	4,619,064,000	4,619,063,141	0	859	100.0	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は9,668,852,596円で、予算額9,486,568,000円と比べ182,284,596円（1.9%）の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、賃貸料等の雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は13,597,301,348円で、予算額13,704,670,000円に対する執行率は99.2%となっており、不用額107,368,652円は、主として営業費用における業務費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 19,662,135,442	円 14,198,756,943	円 Δ5,463,378,499	% 72.2	
第1項 企業債	3,320,000,000	0	Δ3,320,000,000	0	
第2項 宅地売却前受金	11,981,475,442	9,831,614,939	Δ2,149,860,503	82.1	
第3項 雑収入	288,337,000	294,819,004	6,482,004	102.2	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
第4項 他会計貸付金 債 還 金	4,072,323,000	4,072,323,000	0	100	7,549,552円

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 19,685,354,944	円 11,138,459,468	円 2,039,876,333	円 6,507,019,143	% 56.6	
第1項 宅地造成費	18,803,788,944	10,281,837,673	2,039,876,333	6,482,074,938	54.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 550,424,416円
第2項 建設利息	250,566,000	230,621,795	0	19,944,205	92.0	
第3項 償還金	626,000,000	626,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 14,198,756,943 円で、予算額 19,662,135,442 円と比べ 5,463,378,499 円 (27.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れをしなかったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 11,138,459,468 円で、予算額 19,685,354,944 円に対する執行率は 56.6% となっており、予算残額は 8,546,895,476 円で、翌年度繰越額 2,039,876,333 円及び不用額 6,507,019,143 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 1,954,966,733 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 5,400,000,000 円である。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,333,587,678	10,787,141,975	Δ 1,453,554,297	86.5
宅地売却収益	7,938,865,735	9,767,365,102	Δ 1,828,499,367	81.3
宅地貸付収益	1,394,721,943	1,019,776,873	374,945,070	136.8
営 業 費 用	8,294,790,275	9,625,172,629	Δ 1,330,382,354	86.2
宅地売却原価	7,170,828,482	9,016,645,435	Δ 1,845,816,953	79.5
業 務 費	974,996,570	546,248,154	428,748,416	178.5
減価償却費	13,661,211	12,598,235	1,062,976	108.4
資産減耗費	819,542	768,876	50,666	106.6
その他営業費用	134,484,470	48,911,929	85,572,541	275.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,038,797,403</b>	<b>1,161,969,346</b>	<b>Δ 123,171,943</b>	<b>89.4</b>
営 業 外 収 益	334,298,621	225,989,521	108,309,100	147.9
受取利息及び配当金	37,973,181	41,695,150	Δ 3,721,969	91.1
長期前受金戻入	4,672	19,360	Δ 14,688	24.1
雑 収 益	296,320,768	184,275,011	112,045,757	160.8
営 業 外 費 用	681,290,220	759,701,149	Δ 78,410,929	89.7
支 払 利 息	652,946,576	748,323,290	Δ 95,376,714	87.3
企業債取扱諸費	883,200	1,035,975	Δ 152,775	85.3
雑 支 出	27,460,444	10,341,884	17,118,560	265.5
<b>経 常 利 益</b>	<b>691,805,804</b>	<b>628,257,718</b>	<b>63,548,086</b>	<b>110.1</b>
特 別 損 失	4,619,063,141	1,039,826,971	3,579,236,170	444.2
固定資産売却損	546,740,141	598,028,662	Δ 51,288,521	91.4
その他特別損失	4,072,323,000	441,798,309	3,630,524,691	921.8
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>3,927,257,337</b>	<b>411,569,253</b>	<b>3,515,688,084</b>	<b>954.2</b>
前年度繰越利益剰余金	9,242,541,676	8,081,110,929	1,161,430,747	114.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,573,000,000	Δ 1,573,000,000	0
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>5,315,284,339</b>	<b>9,242,541,676</b>	<b>Δ 3,927,257,337</b>	<b>57.5</b>

当年度の営業収益 9,333,587,678 円に対し、営業費用は 8,294,790,275 円で営業利益 1,038,797,403 円を生じた。これに営業外収益 334,298,621 円を加え、営業外費用 681,290,220 円を減ざると、経常利益は 691,805,804 円となっている。

これから、特別損失 4,619,063,141 円を減ざると、当年度純損失は 3,927,257,337 円となり、前年度と比較して 3,515,688,084 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 営業収益**

ア 宅地売却収益 7,938,865,735 円は、空港対岸部地域開発用地始め 12 地区であり、前年度と比較して 1,828,499,367 円（18.7%）減少している。

イ 宅地貸付収益 1,394,721,943 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 374,945,070 円（36.8%）増加している。

**(2) 営業費用**

ア 宅地売却原価 7,170,828,482 円は、空港対岸部地域開発用地始め 12 地区であり、前年度と比較して 1,845,816,953 円（20.5%）減少している。

イ 業務費 974,996,570 円は、造成地保全費等の業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 13,661,211 円の主なものは、リース資産の減価償却費 8,712,360 円である。

エ 資産減耗費 819,542 円の主なものは、固定資産除却費 700,000 円である。

オ その他営業費用 134,484,470 円は、宅地造成資産の時価評価損である。

**(3) 営業外収益**

ア 受取利息及び配当金 37,973,181 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 28,157,323 円である。

イ 長期前受金戻入 4,672 円は、電気自動車等普及整備事業補助金である。

ウ 雑収益 296,320,768 円の主なものは、賃貸料 269,503,007 円である。

**(4) 営業外費用**

ア 支払利息 652,946,576 円は、前年度と比較して 95,376,714 円（12.7%）減少している。

これは、主として企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 883,200 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 27,460,444 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税である。

**(5) 特別損失**

ア 固定資産売却損 546,740,141 円は、旧三河港工事事務所の売却によるものである。

イ その他特別損失 4,072,323,000 円は、売却済公有水面埋立権の清算に伴う損失である。



平成 25 年度から平成 27 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	113.8	112.1	112.5
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	88.3	106.0	107.7
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	87.1	96.4	71.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して 25.3 ポイント低くなっているが、これは、主として特別損失が増加したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		未 処 分 利 益 金	剰 余 金		
前年度末残高	円 62,549,335,947	円 9,242,541,676	円 9,242,541,676	円 9,242,541,676	円 71,791,877,623
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	62,549,335,947	9,242,541,676	9,242,541,676	9,242,541,676	71,791,877,623
当年度変動額	0	Δ3,927,257,337	Δ3,927,257,337	Δ3,927,257,337	Δ3,927,257,337
当年度末残高	62,549,335,947	5,315,284,339	5,315,284,339	5,315,284,339	67,864,620,286

##### (1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

##### (2) 利益剰余金

当年度末残高 5,315,284,339 円は、前年度末と比較して 3,927,257,337 円減少している。

これは、当年度純損失によるものである。

## 5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 5,315,284,339
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 5,315,284,339

未処分利益剰余金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,595,075,665</b>	<b>20.1</b>	<b>51,394,277,986</b>	<b>22.7</b>	<b>Δ 4,799,202,321</b>	<b>90.7</b>
1 有形固定資産	46,592,761,874	20.1	51,393,063,859	22.7	Δ 4,800,301,985	90.7
(1) 土 地	46,551,914,211	20.1	51,125,879,667	22.6	Δ 4,573,965,456	91.1
(2) 建 物	0	0	401,305,998	0.2	Δ 401,305,998	0
減価償却累計額	0	0	Δ 196,939,748	Δ 0.1	196,939,748	0
(3) 構 築 物	0	0	54,133,002	0.0	Δ 54,133,002	0
減価償却累計額	0	0	Δ 45,691,029	Δ 0.0	45,691,029	0
(4) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(5) 車 両 運 搬 具	16,775,590	0.0	17,948,790	0.0	Δ 1,173,200	93.5
減価償却累計額	Δ 14,019,732	Δ 0.0	Δ 13,944,893	Δ 0.0	Δ 74,839	100.5
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	19,125,956	0.0	19,817,406	0.0	Δ 691,450	96.5
減価償却累計額	Δ 13,758,847	Δ 0.0	Δ 10,882,390	Δ 0.0	Δ 2,876,457	126.4
(7) リ ー ス 資 産	43,561,896	0.0	43,561,896	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 10,890,450	Δ 0.0	Δ 2,178,090	Δ 0.0	Δ 8,712,360	500.0
2 無形固定資産	2,313,791	0.0	1,214,127	0.0	1,099,664	190.6
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	1,281,275	0.0	181,611	0.0	1,099,664	705.5
<b>宅 地 造 成 資 産</b>	<b>163,269,763,600</b>	<b>70.5</b>	<b>156,126,972,617</b>	<b>68.9</b>	<b>7,142,790,983</b>	<b>104.6</b>
1 完 成 宅 地	60,989,872,128	26.3	49,297,505,830	21.7	11,692,366,298	123.7
(1) 処 分 済 宅 地	3,805,426,618	1.6	3,864,849,773	1.7	Δ 59,423,155	98.5
(2) 未 処 分 宅 地	57,184,445,510	24.7	45,432,656,057	20.0	11,751,789,453	125.9
2 未 成 宅 地	102,279,891,472	44.2	106,829,466,787	47.2	Δ 4,549,575,315	95.7
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,731,843,961</b>	<b>9.4</b>	<b>18,922,455,033</b>	<b>8.4</b>	<b>2,809,388,928</b>	<b>114.8</b>
1 現 金 ・ 預 金	20,978,629,056	9.1	13,984,119,211	6.2	6,994,509,845	150.0
2 未 収 金	5,351,522	0.0	9,381,016	0.0	Δ 4,029,494	57.0
貸倒引当金	Δ 1,256,700	Δ 0.0	Δ 1,256,700	Δ 0.0	0	100
3 短 期 貸 付 金	0	0	4,072,323,000	1.8	Δ 4,072,323,000	0
4 前 払 金	749,120,083	0.3	857,888,506	0.4	Δ 108,768,423	87.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>231,596,683,226</b>	<b>100</b>	<b>226,443,705,636</b>	<b>100</b>	<b>5,152,977,590</b>	<b>102.3</b>

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>155,620,369,688</b>	<b>67.2</b>	<b>145,740,199,383</b>	<b>64.4</b>	<b>9,880,170,305</b>	<b>106.8</b>
1 企 業 債	97,074,000,000	41.9	97,074,000,000	42.9	0	100
2 前 受 金	57,214,098,971	24.7	47,382,484,032	20.9	9,831,614,939	120.7
3 リース債務	25,875,765	0.0	35,285,133	0.0	Δ9,409,368	73.3
4 引 当 金	1,306,394,952	0.6	1,248,430,218	0.6	57,964,734	104.6
(1) 退職給付引当金	1,137,690,952	0.5	1,075,376,218	0.5	62,314,734	105.8
(2) 売却済宅地補償引当金	168,704,000	0.1	173,054,000	0.1	Δ4,350,000	97.5
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,111,683,277</b>	<b>3.5</b>	<b>8,911,613,983</b>	<b>3.9</b>	<b>Δ799,930,706</b>	<b>91.0</b>
1 企 業 債	0	0	626,000,000	0.3	Δ626,000,000	0
2 リース債務	9,409,368	0.0	9,409,371	0.0	Δ3	100.0
3 未 払 金	4,798,964,225	2.1	4,318,220,958	1.9	480,743,267	111.1
4 前 受 金	2,253,225,208	1.0	2,772,798,233	1.2	Δ519,573,025	81.3
5 引 当 金	71,516,003	0.0	65,618,345	0.0	5,897,658	109.0
(1) 賞与引当金	60,312,831	0.0	55,646,514	0.0	4,666,317	108.4
(2) 法定福利費引当金	11,203,172	0.0	9,971,831	0.0	1,231,341	112.3
6 預 り 金	978,568,473	0.4	1,119,567,076	0.5	Δ140,998,603	87.4
<b>繰 延 収 益</b>	<b>9,975</b>	<b>0.0</b>	<b>14,647</b>	<b>0.0</b>	<b>Δ4,672</b>	<b>68.1</b>
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ90,025	Δ0.0	Δ85,353	Δ0.0	Δ4,672	105.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>163,732,062,940</b>	<b>70.7</b>	<b>154,651,828,013</b>	<b>68.3</b>	<b>9,080,234,927</b>	<b>105.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>62,549,335,947</b>	<b>27.0</b>	<b>62,549,335,947</b>	<b>27.6</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 金	62,549,335,947	27.0	62,549,335,947	27.6	0	100
<b>剰 余 金</b>	<b>5,315,284,339</b>	<b>2.3</b>	<b>9,242,541,676</b>	<b>4.1</b>	<b>Δ3,927,257,337</b>	<b>57.5</b>
1 利 益 剰 余 金	5,315,284,339	2.3	9,242,541,676	4.1	Δ3,927,257,337	57.5
(1) 当年度未処分利益剰余金	5,315,284,339	2.3	9,242,541,676	4.1	Δ3,927,257,337	57.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>67,864,620,286</b>	<b>29.3</b>	<b>71,791,877,623</b>	<b>31.7</b>	<b>Δ3,927,257,337</b>	<b>94.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>231,596,683,226</b>	<b>100</b>	<b>226,443,705,636</b>	<b>100</b>	<b>5,152,977,590</b>	<b>102.3</b>

当年度末における資産合計は 231,596,683,226 円で、前年度末と比較して 5,152,977,590 円 (2.3%) 増加している。その内訳は、宅地造成資産で 7,142,790,983 円、流動資産で 2,809,388,928 円それぞれ増加し、固定資産で 4,799,202,321 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 9,880,170,305 円増加し、剰余金で 3,927,257,337 円、流動負債で 799,930,706 円、繰延収益で 4,672 円それぞれ減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 固定資産**

当年度末における固定資産は 46,595,075,665 円（資産合計の 20.1%）であり、前年度末と比較して 4,799,202,321 円（9.3%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地を売却したことによるものである。

**(2) 宅地造成資産**

当年度末における宅地造成資産は 163,269,763,600 円（資産合計の 70.5%）であり、前年度末と比較して 7,142,790,983 円（4.6%）増加している。

これは、主として宅地を造成し、完成宅地が増加したことによるものである。

**(3) 流動資産**

当年度末における流動資産は 21,731,843,961 円（資産合計の 9.4%）であり、前年度末と比較して 2,809,388,928 円（14.8%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

**(4) 固定負債**

当年度末における固定負債は 155,620,369,688 円（負債資本合計の 67.2%）であり、前年度末と比較して 9,880,170,305 円（6.8%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

**(5) 流動負債**

当年度末における流動負債は 8,111,683,277 円（負債資本合計の 3.5%）であり、前年度末と比較して 799,930,706 円（9.0%）減少している。

これは、主として翌年度償還の企業債がなかったことによるものである。

**(6) 繰延収益**

当年度末における繰延収益は、9,975 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と比較して 4,672 円（31.9%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

**(7) 資本金**

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 27.0%）であり、前年度末と同額となっている。

**(8) 剰余金**

当年度末における剰余金は 5,315,284,339 円（負債資本合計の 2.3%）であり、前年度末と比較して 3,927,257,337 円（42.5%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 25 年度から平成 27 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	319.8	212.3	267.9
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	279.7	217.5	240.6
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	32.0	31.7	29.3
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.01回転	0.06回転	0.06回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。  
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。  
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 55.6 ポイント高くなっているが、これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して 23.1 ポイント高くなっているが、これは、主として完成宅地が増加したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,807,594,741	9,510,892,016	Δ 5,703,297,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 6,009,290,464	Δ 11,173,802,030	5,164,511,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,196,205,568	Δ 1,503,750,275	10,699,955,843
資金増加額	6,994,509,845	Δ 3,166,660,289	10,161,170,134
資金期首残高	13,984,119,211	17,150,779,500	Δ 3,166,660,289
資金期末残高	20,978,629,056	13,984,119,211	6,994,509,845

資金期末残高は、20,978,629,056 円となっており、前年度末と比較して 6,994,509,845 円 (50.0%) 増加している。



( 参 考 )

# 1 経営指標

## 愛知県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

## 愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間送水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{日最大送水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日最大送水量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間給水量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入量}}{\text{年間給水量}}$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

平成 27 年 度		平成 26 年 度	平成 25 年 度
$\frac{33,228,460,657 \text{ 円}}{34,552,101,759 \text{ 円}} \times 100$	96.2%	74.3%	96.4%
$\frac{27,208,993,840 \text{ 円}}{32,665,820,845 \text{ 円}} \times 100$	83.3%	83.3%	87.3%
$\frac{5,284,466,879 \text{ 円}}{7,786,959,207 \text{ 円}} \times 100$	67.9%	84.8%	231.8%
$\frac{46,658,051,226 \text{ 円}}{44,155,558,898 \text{ 円}} \times 100$	105.7%	103.2%	90.8%
$\frac{10,104,195,784 \text{ 円}}{51,942,518,105 \text{ 円}} \times 100$	19.5%	21.7%	52.8%
$\frac{302,510 \text{ 人}}{454,323 \text{ 床}} \times 100$	66.6%	68.2%	73.0%
$\frac{27,208,993,840 \text{ 円}}{642,475 \text{ 人}}$	42,350円	39,825円	37,294円
$\frac{32,665,820,845 \text{ 円}}{642,475 \text{ 人}}$	50,844円	47,786円	42,734円
$\frac{15,627,728,049 \text{ 円}}{27,208,993,840 \text{ 円}} \times 100$	57.4%	56.4%	53.1%

平成 27 年 度		平成 26 年 度	平成 25 年 度
$\frac{32,757,242,796 \text{ 円}}{30,052,362,443 \text{ 円}} \times 100$	109.0%	71.2%	117.3%
$\frac{20,641,966,273 \text{ 円}}{22,551,358,195 \text{ 円}} \times 100$	91.5%	94.5%	323.9%
$\frac{532,307,104,733 \text{ 円}}{530,397,712,811 \text{ 円}} \times 100$	100.4%	100.2%	97.7%
$\frac{378,378,875,830 \text{ 円}}{552,949,071,006 \text{ 円}} \times 100$	68.4%	67.6%	69.1%
$\frac{418,399,181 \text{ m}^3}{419,833,352 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.7%	99.7%
$\frac{1,147,086 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	64.2%	64.0%	65.5%
$\frac{1,333,570 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	74.7%	74.5%	77.3%
$\frac{1,147,086 \text{ m}^3}{1,333,570 \text{ m}^3} \times 100$	86.0%	85.9%	84.7%
$\frac{29,062,818,946 \text{ 円}}{418,399,181 \text{ m}^3}$	69.46円	69.85円	69.21円
$\frac{26,679,079,490 \text{ 円}}{418,399,181 \text{ m}^3}$	63.76円	63.97円	59.77円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 27 年 度		平成 26 年 度	平成 25 年 度
$\frac{15,254,508,947 \text{ 円}}{13,044,539,372 \text{ 円}} \times 100$	116.9%	45.6%	110.8%
$\frac{8,962,483,635 \text{ 円}}{9,902,147,163 \text{ 円}} \times 100$	90.5%	88.7%	700.2%
$\frac{247,468,363,751 \text{ 円}}{246,528,700,223 \text{ 円}} \times 100$	100.4%	100.5%	97.8%
$\frac{154,232,232,216 \text{ 円}}{256,430,847,386 \text{ 円}} \times 100$	60.1%	58.3%	62.3%
$\frac{318,541,854 \text{ m}^3}{323,579,850 \text{ m}^3} \times 100$	98.4%	98.3%	98.3%
$\frac{884,098 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$	56.9%	57.0%	57.1%
$\frac{13,037,962,251 \text{ 円}}{449,733,480 \text{ m}^3}$	28.99円	29.01円	29.01円
$\frac{11,336,818,426 \text{ 円}}{449,733,480 \text{ m}^3}$	25.21円	25.12円	27.51円

平成 27 年 度		平成 26 年 度	平成 25 年 度
$\frac{9,667,886,299 \text{ 円}}{13,595,143,636 \text{ 円}} \times 100$	71.1%	96.4%	87.1%
$\frac{21,731,843,961 \text{ 円}}{8,111,683,277 \text{ 円}} \times 100$	267.9%	212.3%	319.8%
$\frac{163,269,763,600 \text{ 円}}{67,864,620,286 \text{ 円}} \times 100$	240.6%	217.5%	279.7%
$\frac{67,864,630,261 \text{ 円}}{231,596,683,226 \text{ 円}} \times 100$	29.3%	31.7%	32.0%
$\frac{9,333,587,678 \text{ 円}}{159,698,368,108 \text{ 円}}$	0.06 回転	0.06 回転	0.01 回転

## 2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	27,208,993,840	16,013,382,522	4,200,478,671
入 院 収 益	15,364,859,077	8,144,734,918	2,778,814,010
外 来 収 益	9,147,797,325	5,944,953,702	1,254,022,477
一 般 会 計 負 担 金	1,641,645,000	1,022,213,000	70,258,000
そ の 他 医 業 収 益	1,054,692,438	901,480,902	97,384,184
医 業 費 用	32,665,820,845	16,947,707,413	5,061,836,001
給 与 費	16,709,945,254	7,488,278,561	2,806,991,662
材 料 費	8,717,122,459	5,816,123,173	1,141,678,703
経 費	4,173,947,191	1,926,692,256	711,474,787
減 価 償 却 費	2,606,032,696	1,332,432,519	378,540,547
資 産 減 耗 費	64,220,003	37,667,113	8,517,827
研 究 研 修 費	394,553,242	346,513,791	14,632,475
<b>医 業 損 失</b>	<b>5,456,827,005</b>	<b>934,324,891</b>	<b>861,357,330</b>
医 業 外 収 益	6,014,950,699	2,286,603,983	898,641,200
受 取 利 息 配 当 金	167,590	0	0
一 般 会 計 補 助 金	5,544,000	3,407,000	745,000
国 庫 補 助 金	174,910,087	14,571,000	2,587,000
一 般 会 計 負 担 金	3,990,692,000	1,363,138,000	648,643,000
長 期 前 受 金 戻 入	327,894,452	192,037,236	80,476,817
資 本 費 繰 入 収 益	1,162,114,000	448,175,000	151,308,000
そ の 他 医 業 外 収 益	353,628,570	265,275,747	14,881,383
医 業 外 費 用	1,605,982,727	758,333,653	214,357,170
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	378,571,606	84,039,050	52,640,396
長 期 前 払 消 費 税 償 却	104,629,817	28,205,211	7,817,933
雑 損 失	1,122,781,304	646,089,392	153,898,841
<b>経 常 損 益</b>	<b>△1,047,859,033</b>	<b>593,945,439</b>	<b>△177,073,300</b>
特 別 利 益	4,516,118	0	0
そ の 他 特 別 利 益	4,516,118	0	0
特 別 損 失	280,298,187	0	0
減 損 損 失	280,298,187	0	0
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>△1,323,641,102</b>	<b>593,945,439</b>	<b>△177,073,300</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金	41,384,214,297	4,603,202,814	8,869,537,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	42,707,855,399	4,009,257,375	9,046,610,300

(注) 1 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

2 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

精神医療センター	あいち小児保健医療総合センター	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
1,493,650,798	5,265,047,849	236,434,000
920,908,788	3,520,401,361	0
492,436,366	1,456,384,780	0
72,036,000	240,704,000	236,434,000
8,269,644	47,557,708	0
2,768,547,982	7,385,741,182	501,988,267
1,941,548,701	4,180,557,194	292,569,136
252,362,594	1,506,957,989	0
495,480,363	972,836,635	67,463,150
61,015,643	692,088,006	141,955,981
11,003,335	7,031,728	0
7,137,346	26,269,630	0
<b>1,274,897,184</b>	<b>2,120,693,333</b>	<b>265,554,267</b>
794,713,868	1,844,127,033	190,864,615
0	0	167,590
75,000	1,317,000	0
150,404,087	7,348,000	0
608,934,000	1,369,954,000	23,000
19,252,812	22,938,881	13,188,706
6,575,000	415,254,000	140,802,000
9,472,969	27,315,152	36,683,319
130,686,611	417,398,172	85,207,121
15,459,800	153,528,143	72,904,217
8,759,863	55,852,412	3,994,398
106,466,948	208,017,617	8,308,506
<b>△ 610,869,927</b>	<b>△ 693,964,472</b>	<b>△ 159,896,773</b>
4,516,118	0	0
4,516,118	0	0
280,298,187	0	0
280,298,187	0	0
<b>△ 886,651,996</b>	<b>△ 693,964,472</b>	<b>△ 159,896,773</b>
<b>9,768,069,568</b>	<b>7,722,427,532</b>	<b>10,420,977,383</b>
<b>10,654,721,564</b>	<b>8,416,392,004</b>	<b>10,580,874,156</b>

### 3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	13,037,962,251	7,427,650,855	3,299,831,552
給 水 収 益	13,037,962,251	7,427,650,855	3,299,831,552
営 業 費 用	11,185,041,744	6,337,253,527	2,012,653,460
原水及び浄水費	2,483,980,251	1,188,131,620	721,106,528
配水及び給水費	712,377,025	283,524,894	209,126,548
総 係 費	288,330,059	171,207,344	71,705,578
減価償却費	7,543,955,541	4,684,869,845	1,006,306,617
資産減耗費	156,398,868	9,519,824	4,408,189
<b>営 業 損 益</b>	<b>1,852,920,507</b>	<b>1,090,397,328</b>	<b>1,287,178,092</b>
営 業 外 収 益	2,162,245,696	1,056,273,513	269,131,765
受取利息及び配当金	3,506,093	1,998,473	887,042
一般会計補助金	432,294,000	391,555,000	859,000
長期前受金戻入	1,707,720,946	656,351,701	263,166,931
雑 収 益	18,724,657	6,368,339	4,218,792
営 業 外 費 用	1,859,497,628	1,435,491,921	233,805,714
支 払 利 息	1,855,364,931	1,433,559,224	232,947,868
雑 支 出	4,132,697	1,932,697	857,846
<b>経 常 損 益</b>	<b>2,155,668,575</b>	<b>711,178,920</b>	<b>1,322,504,143</b>
特 別 利 益	54,301,000	54,301,000	0
固定資産売却益	54,301,000	54,301,000	0
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>2,209,969,575</b>	<b>765,479,920</b>	<b>1,322,504,143</b>
前年度繰越利益剰余金	927,342	1,402,160,127	3,931,140,245
その他未処分利益剰余金変動額	1,337,000,000	519,000,000	818,000,000
当年度未処分利益剰余金	3,547,896,917	2,686,640,047	6,071,644,388

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。



東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他	調 整
金 額	金 額	金 額	金 額
円	円	円	円
928,684,608	1,381,795,236	0	0
928,684,608	1,381,795,236	0	0
883,854,305	1,951,280,452	0	0
281,205,769	293,536,334	0	0
73,622,261	146,103,322	0	0
20,744,944	24,672,193	0	0
501,531,259	1,351,247,820	0	0
6,750,072	135,720,783	0	0
<b>44,830,303</b>	<b>△569,485,216</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
199,242,468	637,597,950	0	0
248,933	371,645	0	0
38,171,000	1,709,000	0	0
160,169,896	628,032,418	0	0
652,639	7,484,887	0	0
146,486,504	39,720,853	3,992,636	0
146,245,764	38,619,439	3,992,636	0
240,740	1,101,414	0	0
<b>97,586,267</b>	<b>28,391,881</b>	<b>△3,992,636</b>	<b>0</b>
0	0	0	0
0	0	0	0
<b>97,586,267</b>	<b>28,391,881</b>	<b>△3,992,636</b>	<b>0</b>
<b>△1,642,840,239</b>	<b>△3,689,532,791</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
0	0	0	0
<b>△1,545,253,972</b>	<b>△3,661,140,910</b>	<b>△3,992,636</b>	<b>0</b>

#### 4 年度末現在における現金・預金管理状況

(平成28年4月28日  
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 330,161,373	円 4,379,733	円 325,778,180	円 3,460	円 0	円 0
水事業会道計	17,150,659,906	0	1,050,659,906	13,600,000,000	0	2,500,000,000
工業用水道事業会道計	7,528,062,916	0	528,062,916	5,600,000,000	0	1,400,000,000
用地造成事業会道計	20,978,629,056	0	175,449,355	19,403,179,701	0	1,400,000,000